



平成24年度中間決算説明会



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

24年12月6日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 24年9月期の実績

24年3月期決算の概要……………	P 3
利益の状況①……………	P 4
利益の状況②……………	P 5
運用・調達実績……………	P 6
貸出金の推移……………	P 7
預金等残高・預り資産残高の推移 ……	P 8
役務利益および経費の推移……………	P 9
貸出金の状況……………	P10
不良債権の状況……………	P11
有価証券の状況……………	P12
資本の状況……………	P13
株主への利益還元……………	P14
ぶぎんグループの決算状況……………	P15
25年3月期の業績予想……………	P16
中期経営計画進捗状況……………	P17

第2章 主な業務運営施策

チャネル戦略……………	P19
法人部門戦略……………	P20
個人部門戦略……………	P21
コンサルティング態勢の強化①……………	P22
コンサルティング態勢の強化②……………	P23
金融円滑化への取り組み……………	P24
営業力強化に向けたオペレーション改革	P25
営業力強化に向けた人材の活用・育成	P26
次期中期経営計画に向けて……………	P27



第1章 24年9月期の実績



24年9月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年同期比 637 億円（年率 2.2%）増加の 2 兆 8,770 億円
- ・預金等残高は、前年同期比 1,036 億円（年率 2.9%）増加の 3 兆 6,119 億円
- ・実質業務純益は、前年同期比 9 億円増益の 108 億円、中間純利益は過去最高益と同水準の 67 億円
- ・自己資本比率は、前年同期比 0.33% 上昇の 10.81%

成長性

貸出金: 期末残高 2兆8,770億円
年伸率: +2.2%
増加額: +637億円

預金等: 期末残高 3兆6,119億円
年伸率: +2.9%
増加額: +1,036億円

預り資産: 期末残高 5,683億円
年伸率: +4.3%
増加額: +234億円

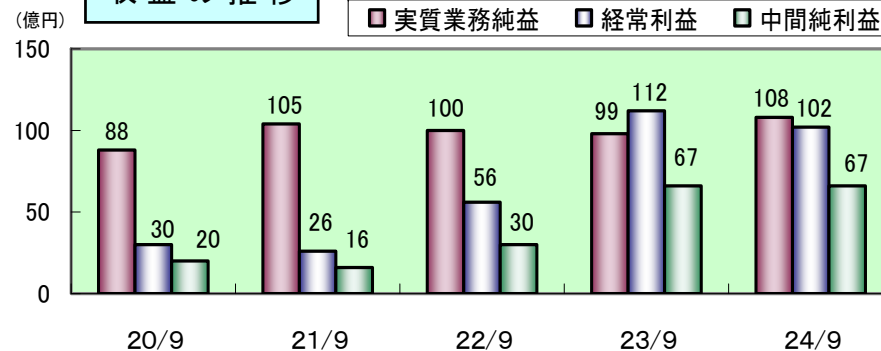
収益性

実質業務純益: 108億円（前年同期比 +9億円）

経常利益: 102億円（前年同期比 △9億円）

中間純利益: 67億円（前年同期比 △0億円）

収益の推移



健全性

不良債権残高
740億円
（前年同期比: +25億円）

不良債権比率
2.55%
（前年同期比: +0.03%）

自己資本比率(単体)
10.81%
（前年同期比: +0.33%）

Tier1比率(単体)
8.41%
（前年同期比: +0.12%）

利益の状況①

- ・資金利益は、前年同期比9億円減少の247億円
- ・役務取引等利益は、前年同期比1億円減少の18億円
- ・経費は、前年同期比4億円増加の182億円

24年9月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年同期比
			増減額
業務粗利益	1	29,118	1,352
資金利益	2	24,755	△ 936
役務取引等利益	3	1,822	△ 191
その他業務利益	4	2,540	2,480
(債券5勘定戻)	5	2,007	2,540
(金融派生商品収益等)	6	532	△ 60
経費 (臨時費除く)(△)	7	18,256	420
うち、人件費(△)	8	9,358	179
うち、物件費(△)	9	7,974	260
実質業務純益	10	10,862	931

【資金利益】 (増加要因)

- ①貸出金利息 (V要因) 4.8億円
- ②スワップ支払利息減少 4.0億円
- ③預金等支払利息減少 2.0億円
- ④社債支払利息減少 1.0億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R要因) 18.8億円
- ②有価証券利息減少 2.3億円

【役務取引等利益】

- ①預り資産関係手数料 △0.8億円

うち	投信	△1.6億円
	保険	+1.0億円
	国債	△0.2億円
- ②住宅ローン支払保険料増加 △0.7億円
- ③利子補給 △0.5億円

【債券5勘定戻の内訳】

(単位:億円)

国債等債券売却益	24
国債等債券償還益	-
国債等債券売却損(△)	4
国債等債券償還損(△)	0
国債等債券償却(△)	-



利益の状況②

- ・ 与信関係費用は **2 億円**
- ・ 経常利益は、前年同期比 **9 億円減少の 1 0 2 億円**
- ・ 中間純利益は、前年同期並みの **6 7 億円**

24年9月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年同期比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 902	△ 902
業務純益	12	11,765	1,833
臨時損益	13	△ 1,473	△ 2,778
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	△ 342	2,118
不良債権処理費用(△)	15	1,504	1,277
その他	16	373	△ 3,620
うち貸倒引当金戻入益	17	-	△ 3,135
うち償却債権取立益	18	343	△ 120
経常利益	19	10,290	△ 944
特別損益	20	△ 24	△ 2
税引前中間純利益	21	10,266	△ 946
法人税等合計(△)	22	3,544	△ 870
中間純利益	23	6,722	△ 76
自己資本比率	24	10.81%	0.33%
Tier1比率	25	8.41%	0.12%

【与信関係費用の内訳】

前年同期に貸倒引当金戻入益31億円を計上した反動により36億円増加の2億円

(単位:億円)

	24年9月期	前年同期比	23年9月期
一般貸倒引当金繰入	△ 9	△ 9	-
不良債権処理費用	15	12	2
うち個別貸倒金繰入	13	13	-
貸倒引当金戻入益(△)	-	△ 31	31
償却債権取立益(△)	3	△ 1	4
合計	2	36	△ 33

【株式関係損益の内訳】

- ① 株式等売却益 0.5億円
- ② 株式等売却損(△) 2.1億円
- ③ 株式等償却(△) 1.8億円

法人税率引下げ、過年度有税減損処理有価証券の無税化などにより、前年同期比8.7億円の減少



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年同期比 **600億円（年率2.1%）の増加**
- ・総資金利鞘は、前年同期比 **0.073%縮小の0.336%**

期中平残

（単位：億円）

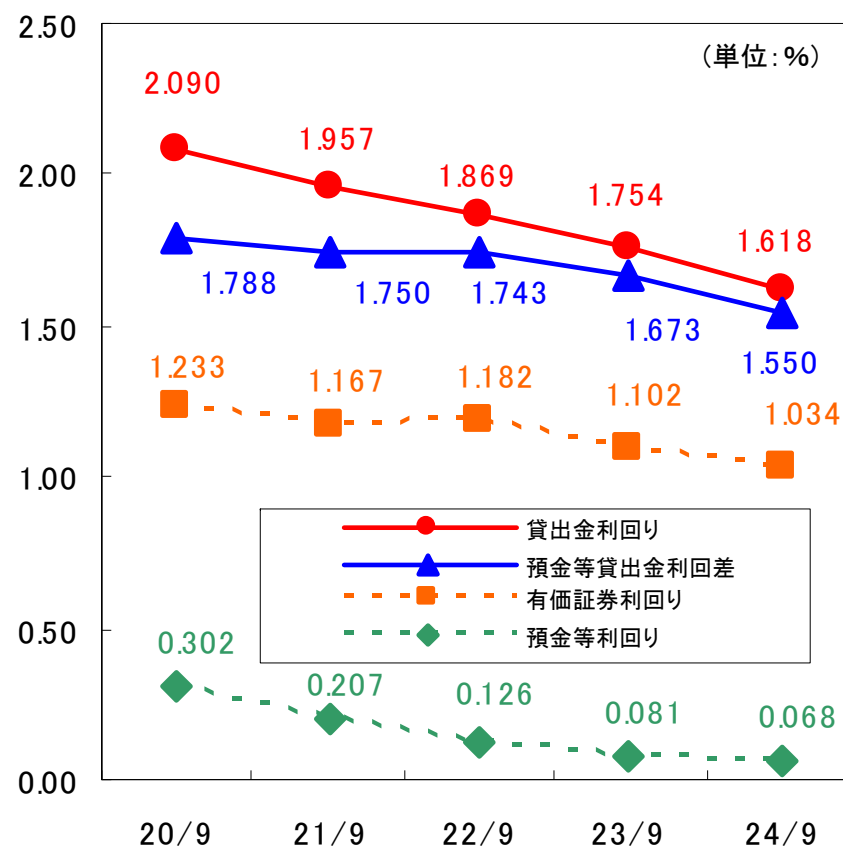
項 目	24年9月期	前年同期比	
		増減額	増減率
貸 出 金	28,345	600	2.1%
有 価 証 券	6,919	4	0.0%
預 金 等 （NCDを含む）	35,734	1,033	2.9%
預り資産残高 （末 残）	5,683	234	4.3%

利回り等

（単位：%）

項 目		24年9月期	前年同期比
資金運用利回り	1	1.455	△ 0.122
貸出金利回り	2	1.618	△ 0.136
有価証券利回り	3	1.034	△ 0.068
預金等利回り	4	0.068	△ 0.013
（預金利回り）	5	0.067	△ 0.014
<預金等貸出金利回差>	6	1.550	△ 0.123
資金調達原価	7	1.119	△ 0.049
総資金利鞘	8	0.336	△ 0.073

利回り等推移



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年同期比 637 億円（年率 2.2%）増加の 2 兆 8,770 億円
- ・非事業性貸出は、前年同期比 401 億円（年率 3.2%）増加の 1 兆 2,788 億円と増勢を維持
- ・県内シェアは、前年同期比 0.06 ポイント上昇し、15.61%

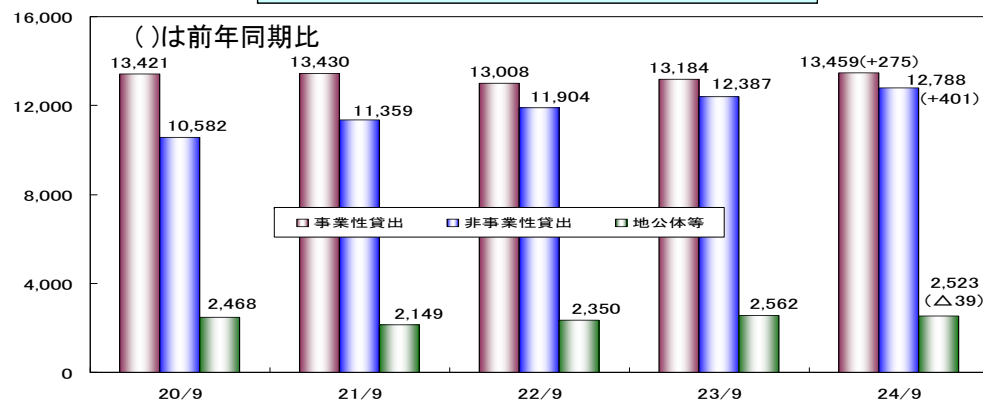
貸出金の推移

（単位：億円、%）

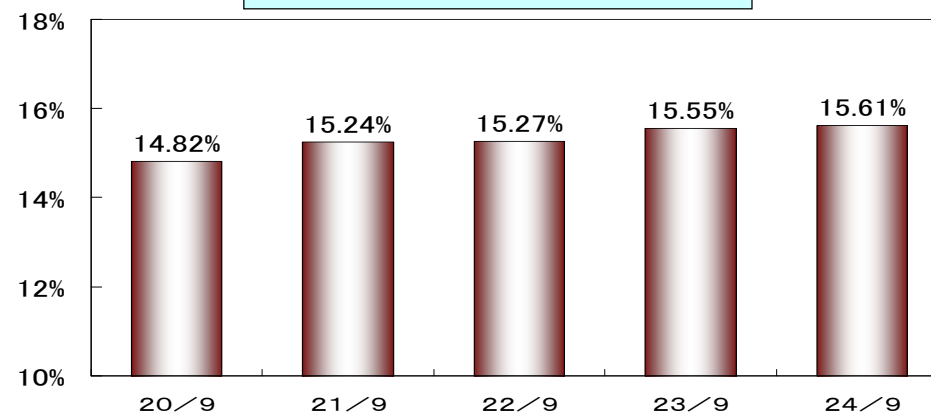
項 目	20/9	21/9	22/9	23/9	24/9
期 末 残 高	26,471	26,938	27,262	28,133	28,770
増 加 額	1,052	466	324	870	637
伸 び 率	4.1	1.7	1.2	3.1	2.2
残高内訳					
事業性貸出	13,421	13,430	13,008	13,184	13,459
非事業性貸出	10,582	11,359	11,904	12,387	12,788
地公体等	2,468	2,149	2,350	2,562	2,523

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金等残高・預り資産残高の推移

- ・預金残高は、前年同期比 **853億円**（年率2.4%）増加の**3兆5,806億円**
- ・個人預金は、前年同期比 **944億円**（年率3.6%）増加の**2兆6,667億円**
- ・預り資産残高は、前年同期比 **+234億円**（年率4.3%）増加の**5,683億円**

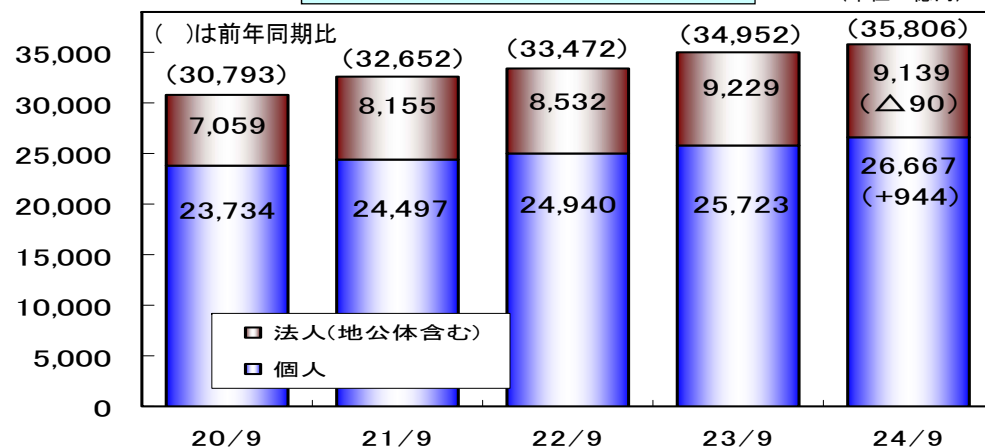
預金等の推移

（単位：億円、%）

項 目	20/9	21/9	22/9	23/9	24/9
預金残高（末残）	30,793	32,652	33,472	34,952	35,806
伸び率	2.3	6.0	2.5	4.4	2.4
NCD残高（末残）	789	173	139	130	312
預り資産残高	4,819	4,911	5,243	5,448	5,683
伸び率	0.6	1.8	6.7	3.9	4.3

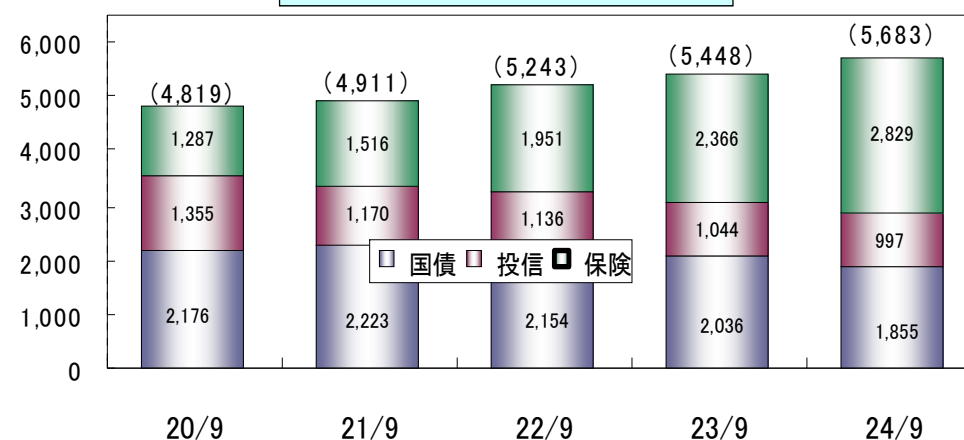
預金残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）

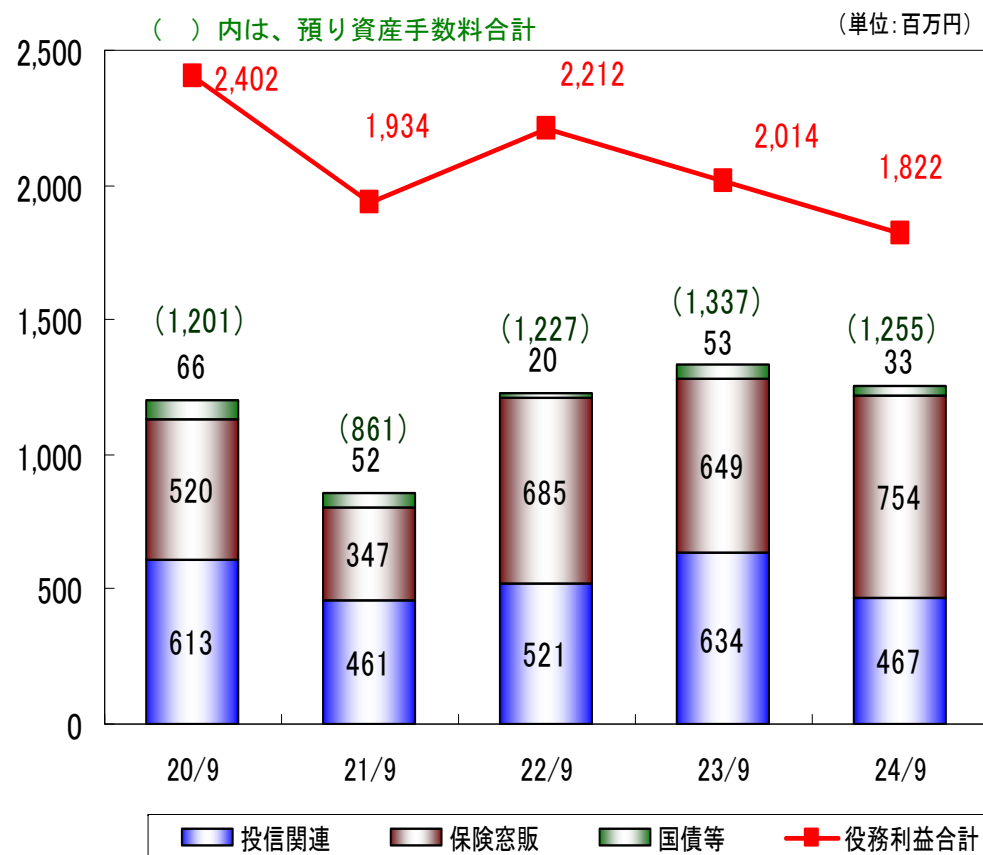




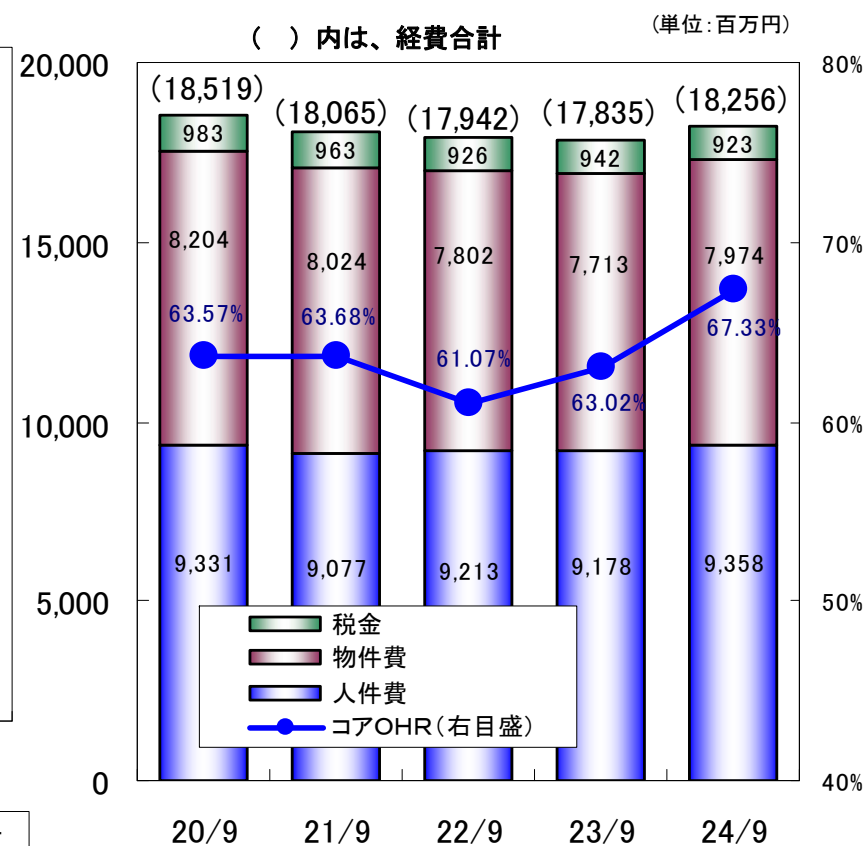
役務利益および経費の推移

- ・ 預り資産手数料は、前年同期比 82 百万円減少の 12 億 55 百万円
- ・ コアOHRは、67.33%

役務利益の推移



経費およびコアOHRの推移





貸出金の状況

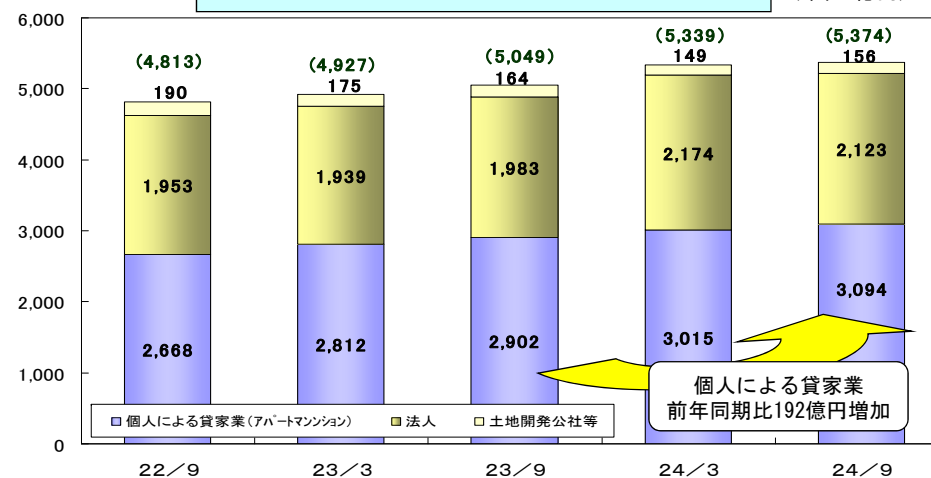
- ・業種別構成は、不動産業（個人による貸家業を含む）が20.7%、住宅ローン等が35.1%
- ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は、前年同期比192億円（年率6.6%）増加し、3,094億円

業種別構成割合の地銀平均比較（24/3月末対比）

	当行(24/9)	地銀平均(24/3)	平均比
製造業	10.1%	13.2%	△ 3.1%
農業・林業・鉱業	0.2%	0.4%	△ 0.2%
建設業	4.5%	3.9%	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	1.2%	△ 0.8%
情報通信業	0.4%	0.8%	△ 0.4%
運輸業・郵便業	3.4%	3.4%	0.0%
卸売・小売業	8.0%	11.1%	△ 3.1%
金融・保険業	3.7%	4.1%	△ 0.4%
不動産業・物品賃貸業	20.7%	14.5%	6.2%
(うち、個人による貸家業)	(10.8%)	—	—
各種サービス業	7.2%	8.6%	△ 1.4%
地方公共団体	6.3%	9.8%	△ 3.5%
その他(住宅ローン等)	35.1%	29.0%	6.1%
計	100.0%	100.0%	

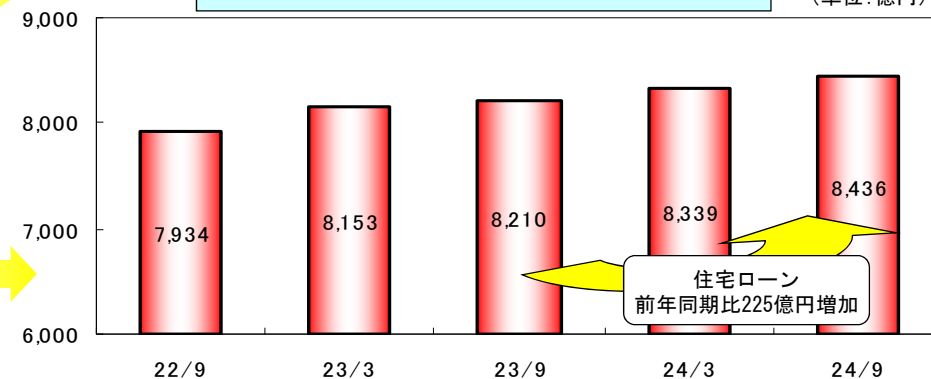
不動産業

(単位: 億円)



住宅ローン

(単位: 億円)



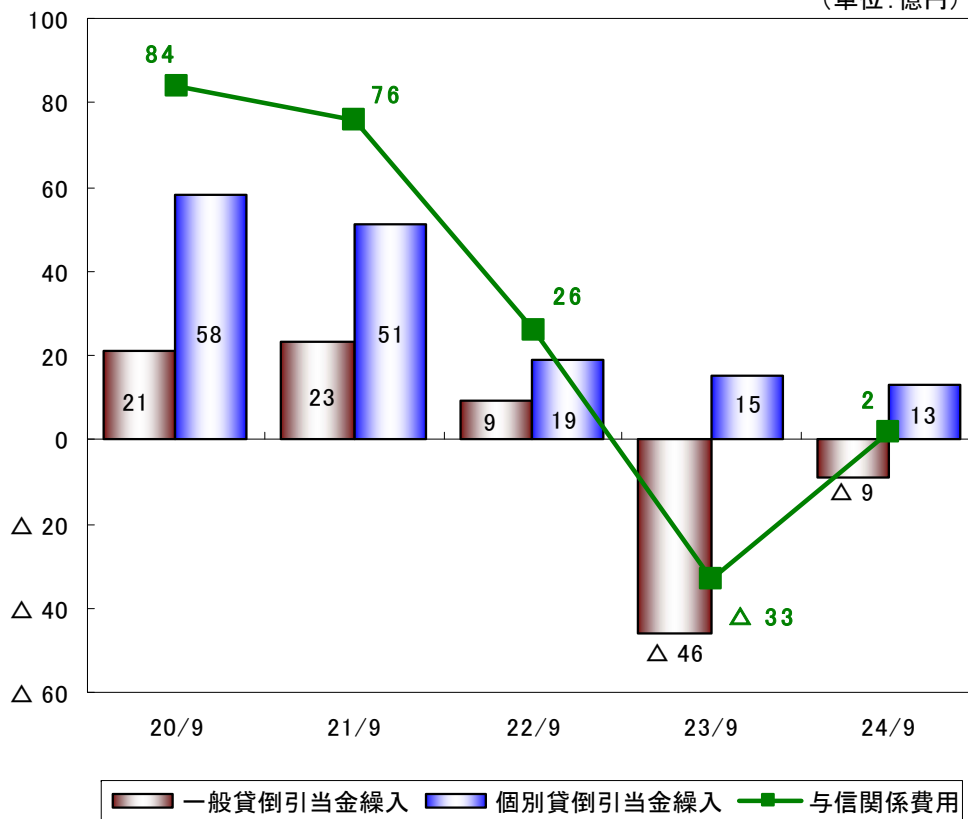


不良債権の状況

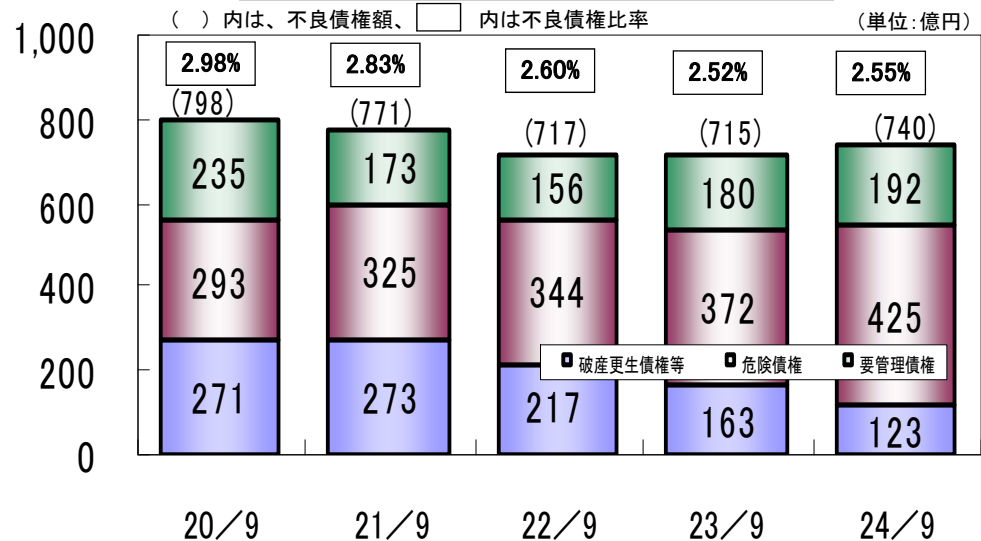
- ・ 与信関係費用は **2 億円**
- ・ 不良債権残高は、**740 億円**と前年同期比**25億円増加**、不良債権比率は **2.55%**

与信関係費用の推移

(単位: 億円)

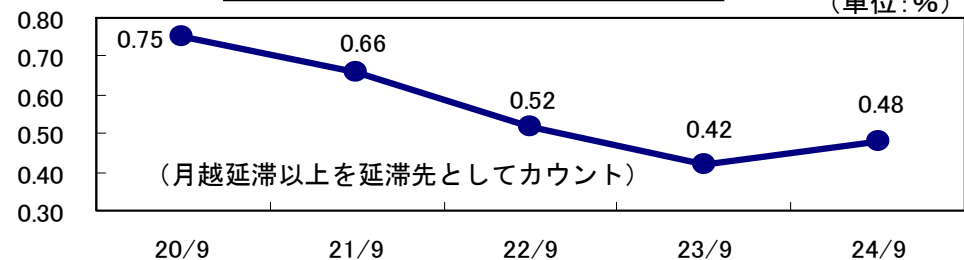


不良債権残高(再生法ベース)の推移



住宅ローンの延滞率推移

(単位: %)



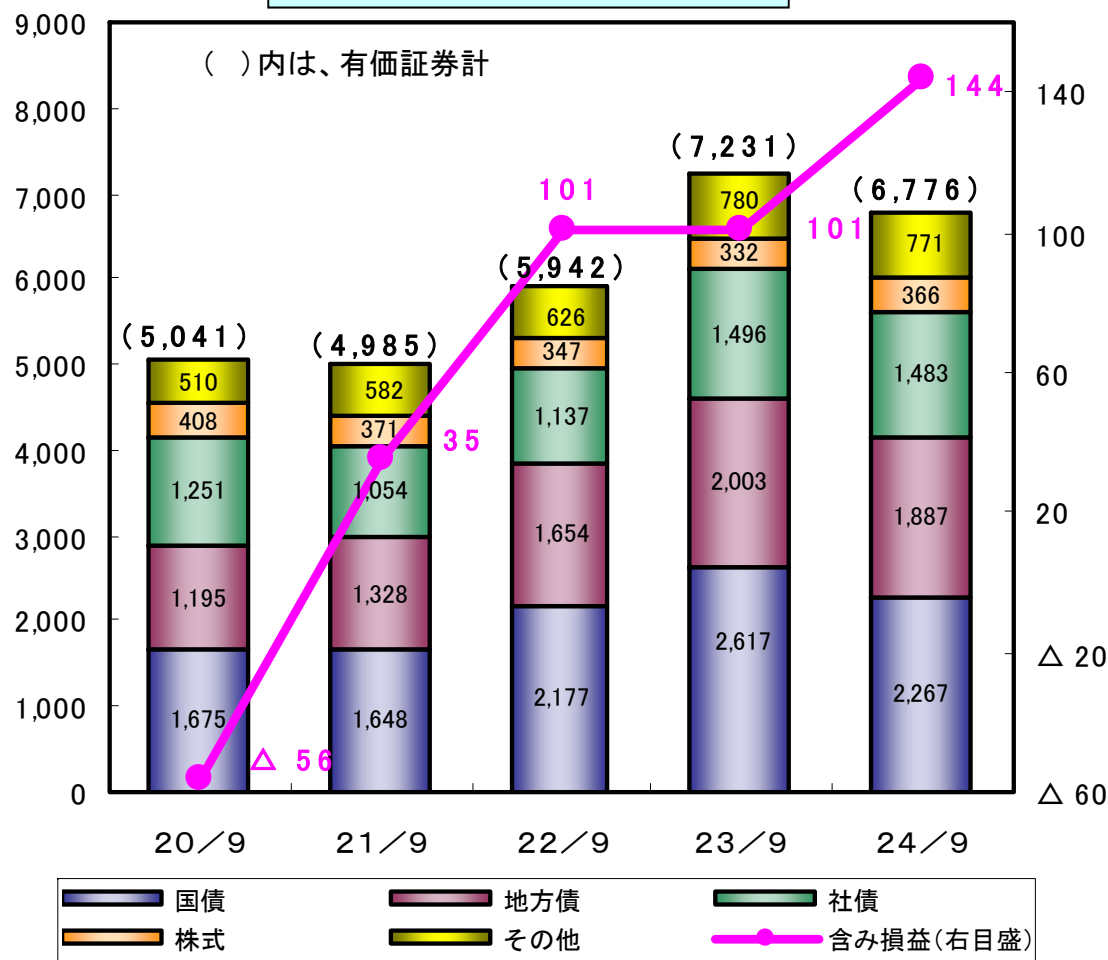


有価証券の状況

- ・金利リスクを勘案し、**国債を中心に圧縮**。債券デュレーションは**0.5年短縮の3.7年**
- ・保有株式（時価）は、**366億円とTier 1（1,611億円）の22%**

有価証券残高の内訳推移

（単位：億円）



＜有価証券残高の主な増減要因＞

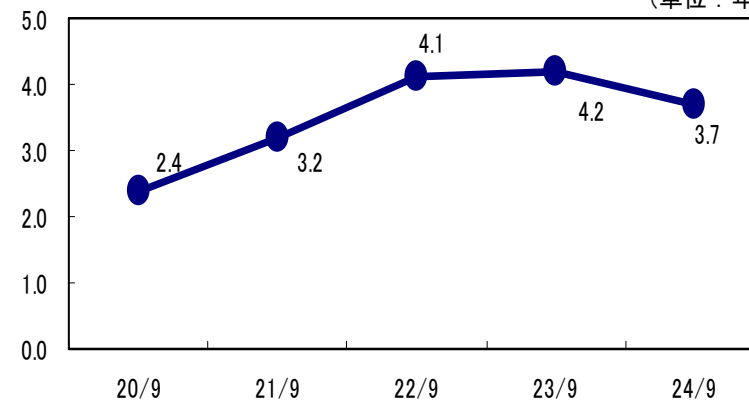
（前年同期比）

国債	△350億円
地方債	△116億円
社債	△13億円
株式	+33億円
その他	△8億円
（円建外債	△51億円）
（外貨建外債	+29億円）

PIIGS関連の
外債保有なし

債券デュレーションの推移

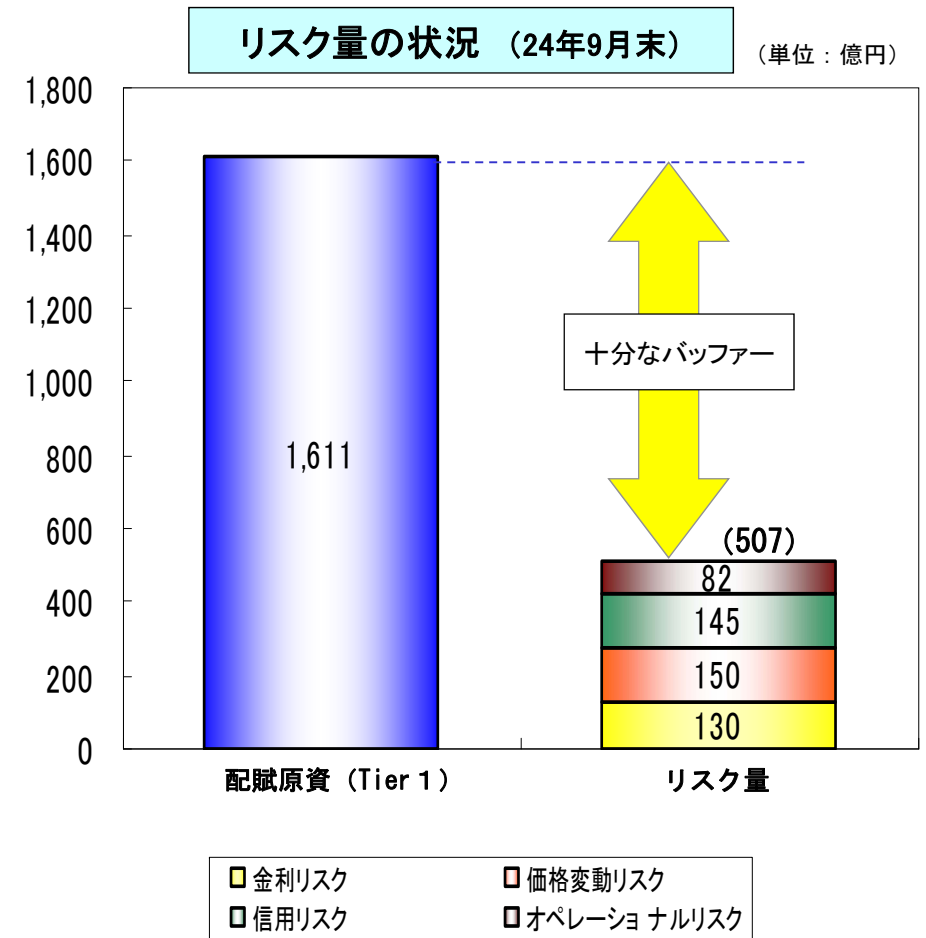
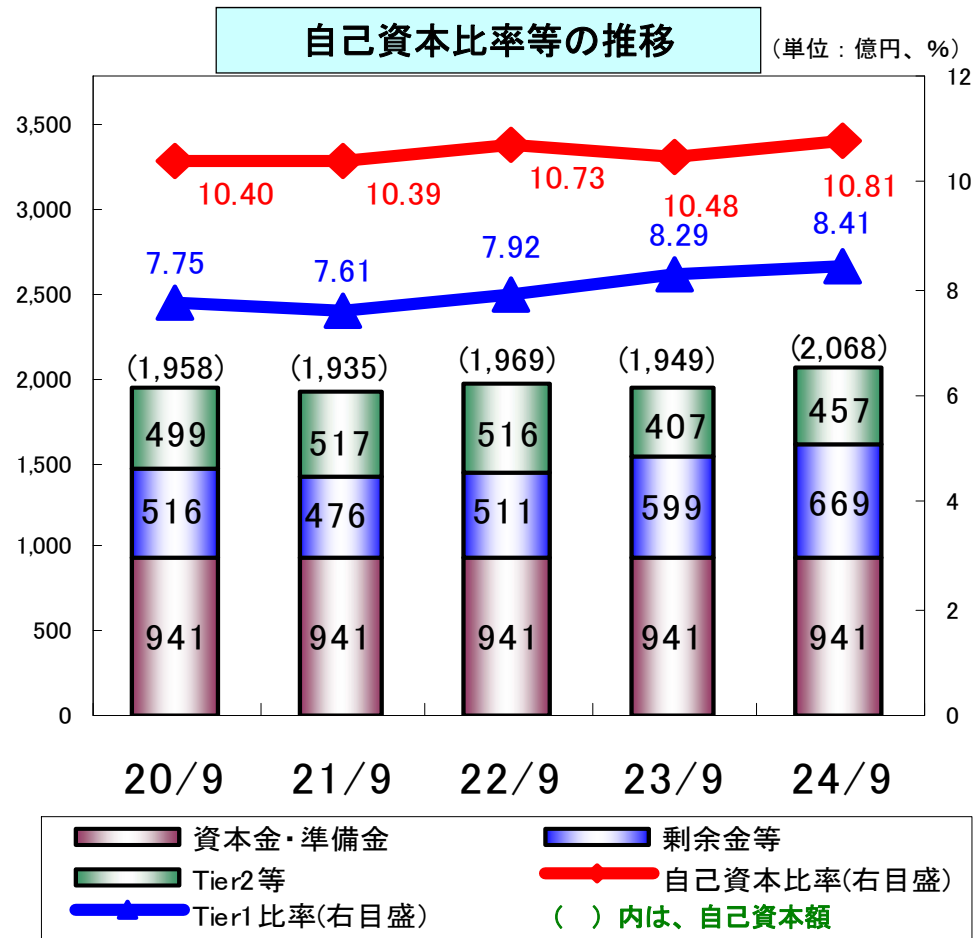
（単位：年）





資本の状況

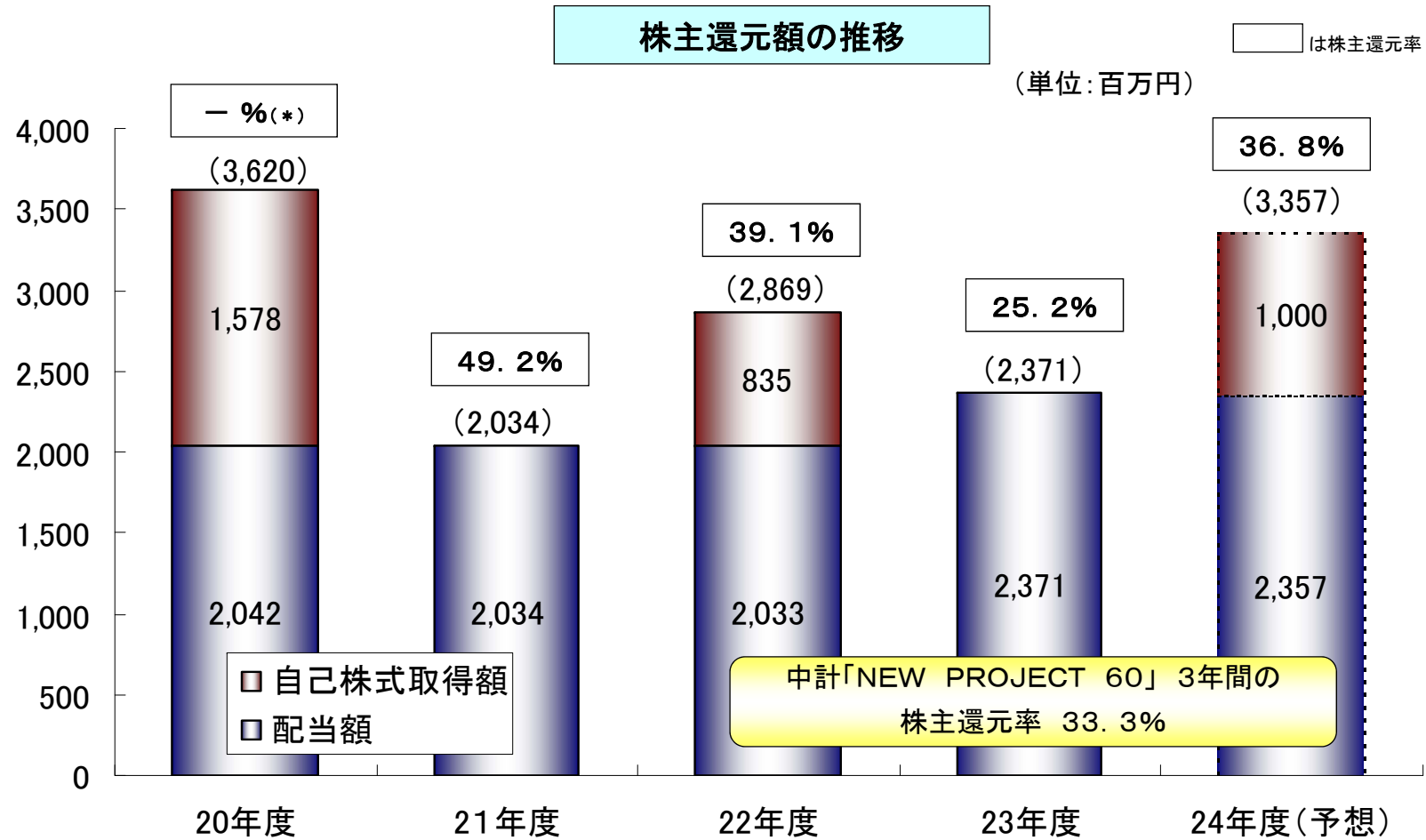
- ・自己資本比率は、**10.81%**（前年同期比+0.33ポイント）
- ・Tier1比率は、**8.41%**（前年同期比+0.12ポイント）





株主への利益還元

- ・平成24年度の期末配当は10円増額の40円（年間70円）
- ・併せて、35万株（10億円）の自己株式取得を実施



* 当期純損失計上



ぶぎんグループの決算状況

・連結経常利益は、114億円（前年同期比△4億円）、連結中間純利益は、70億円（前年同期比＋3億円）

前年同期比較

（単位：億円、％）

項 目	24/9期	23/9期	前年同期比
経 常 収 益	404	426	△ 21
経 常 利 益	114	118	△ 4
中 間 純 利 益	70	67	3
自 己 資 本 比 率	11.11	10.73	0.38

連単比較

（単位：億円、％）

項 目	連結 24/9期		連単差額	連単比率
		単体		
経 常 収 益	404	353	51	114.45
経 常 利 益	114	102	11	111.33
中 間 純 利 益	70	67	3	105.24



25年3月期の業績予想

(単位: 億円)

	番号	予想	前年比 増減額
業務粗利益	1	545	△ 4
資金利益	2	484	△ 31
役務取引等利益	3	35	△ 1
その他業務利益	4	25	28
(債券5勘定戻)	5	15	27
(金融派生商品収益等)	6	10	0
経費 (臨時費除)(△)	7	365	8
うち、人件費(△)	8	186	2
うち、物件費(△)	9	163	5
実質業務純益	10	180	△ 13
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 9	△ 9
業務純益	12	189	△ 12
臨時損益	13	△ 46	△ 33
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	△ 14	19
不良債権処理費用(△)	15	34	29
その他	16	2	△ 22
うち貸倒引当金戻入益	17	—	△ 14
うち償却債権取立益	18	4	△ 1
経常利益	19	143	△ 36
特別損益	20	△ 0	0
税引前当期純利益	21	142	△ 35
法人税等合計(△)	22	51	△ 33
当期純利益	23	91	△ 2
自己資本比率	24	10.60%	0.01%
Tier1 比率	25	8.26%	0.12%

ボリュームの前提

<期末貸出金残高>

2兆9,400億円 (前年比+ 727億円、年率2.5%)

<期末預金等残高>

3兆6,700億円 (前年比+1,205億円、年率3.3%)

【資金利益】

(増加) スワップ 支払利息の減少 4.3億円
 預金等支払利息の減少 2.2億円
 社債支払利息の減少 1.0億円 等

(減少) 貸出金利息の減少 30.1億円
 有価証券利息の減少 9.1億円 等

	25年3月期	前年比
貸出金	1.586%	△0.145%
有価証券	0.978%	△0.088%
預金等	0.068%	△0.009%

<利回りの前提>

【与信関係費用の内訳】

(単位: 億円)

	25年3月期	前年比	24年3月期
一般貸倒引当金繰入	△ 9	△ 9	—
不良債権処理費用	34	29	4
うち個別貸倒金繰入	29	29	—
貸倒引当金戻入益(△)	—	△ 14	14
償却債権取立益(△)	4	△ 1	6
合計	19	35	△ 15



中期経営計画 進捗状況

中期経営計画「NEW PROJECT 60」

25年3月期
目標

実質業務純益 205億円

当期純利益 100億円

ROE 6.0%

自己資本比率 10.5%程度

Tier1比率 8%程度

不良債権比率 1%台

3年間合計予想額
258億円
+24億円
(当初計画234億円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期予想
実質業務純益	202億円	205億円	193億円	180億円
当期純利益	41億円	73億円	93億円	91億円
ROE	2.78%	4.74%	5.70%	5.17%
自己資本比率	10.50%	10.67%	10.59%	10.60%
Tier1比率	7.72%	7.91%	8.14%	8.26%
不良債権比率	2.53%	2.53%	2.50%	2.50%未満

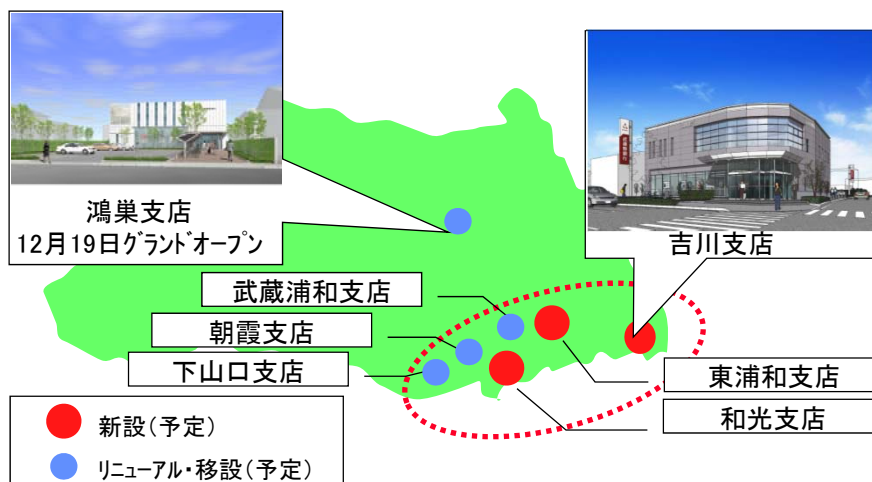
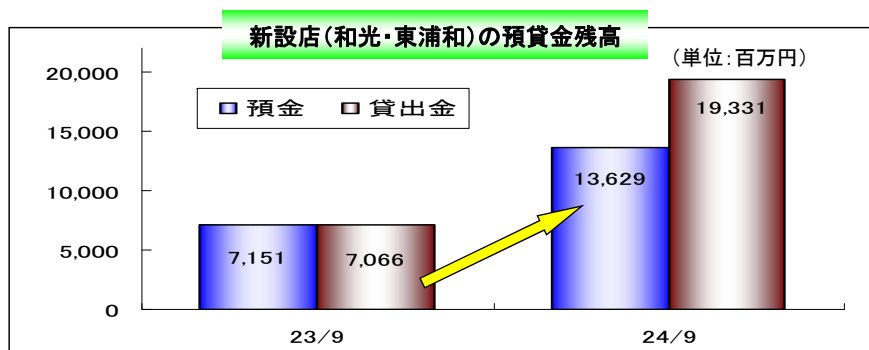


第2章 主な業務運営施策

対面チャネル

県南部を中心とした積極出店

23年6月 和光支店 23年7月 東浦和支店 25年1月 吉川支店
→県内全市(39市)へネットワーク完備



地域のニーズに合致した店舗のリニューアル・移設

「大型店舗化」にこだわらず、柔軟なリニューアル・移設を志向

- ・金庫レス化によるゆとりある相談 スペース確保
- ・顧客の生活動線にマッチした立地への移転
- ・シニア層に優しい店舗づくり

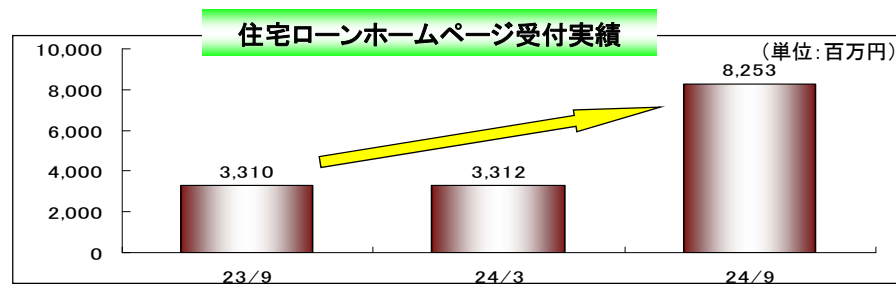
非対面チャネル

キャッシュポイントの充実

- ・ローソンATMとの業務提携
- ・首都圏地銀ATM提携拡大

利便性と安全性の追求

- ホームページ
 - ・使いやすくリニューアル
 - ・ローン等受付機能を拡大
 - ・スマホ等の新しいデバイス対応
- インターネットバンキング 機能拡張・セキュリティ強化



法人部門戦略

法人マーケットへの取組み

ボリュームの拡大

- ・「面営業」を通じ資金ニーズを的確にキャッチ
- ・様々なニーズに対応した商品ラインナップ拡充

貸出先数の増加

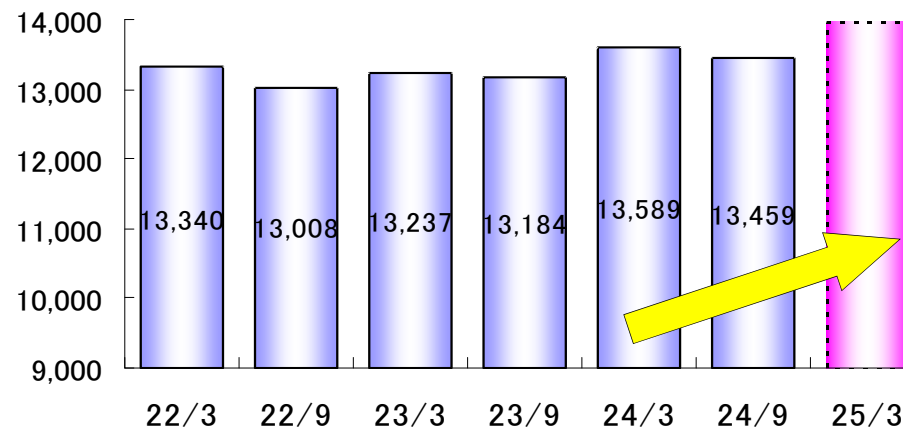
- ・本部専門部隊（小規模先・新規先）の設置と定着
- ・取引解消防止に向けた粘り強い活動

時代のニーズに対応

- ・医療や環境等の新成長分野への取組み
- ・海外進出支援態勢の強化

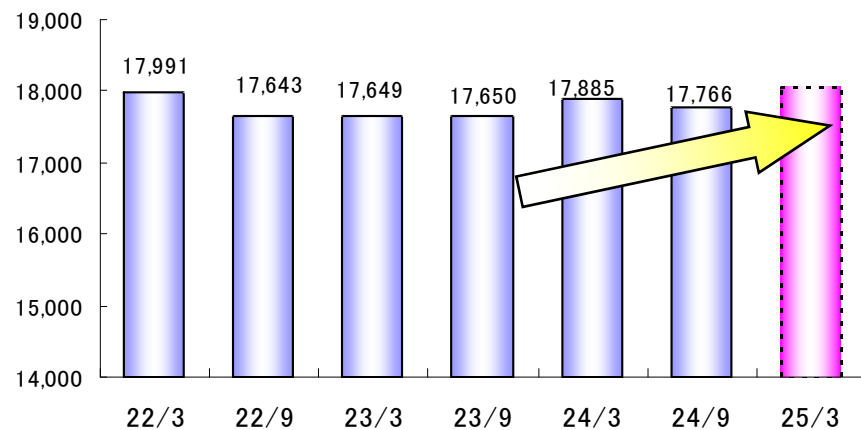
事業性貸出金残高

(単位:億円)



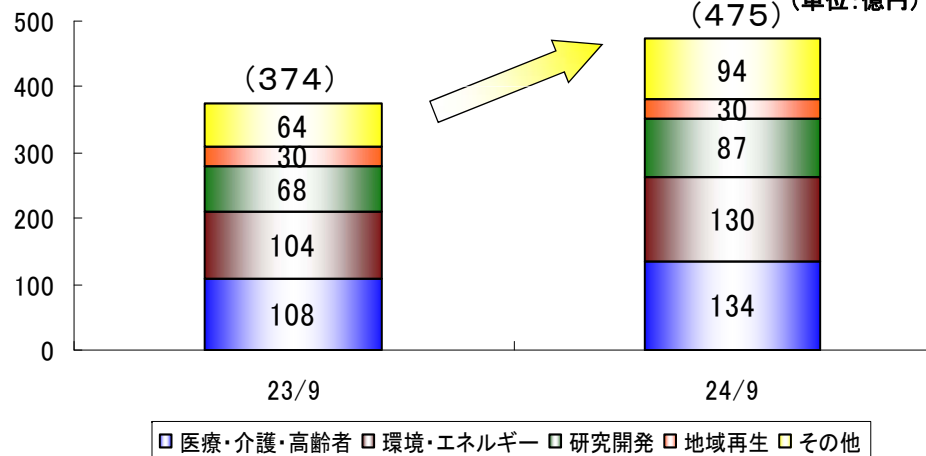
法人貸出先数

(単位:先)



新成長分野への貸出増強

実行金額累計
(単位:億円)





個人部門戦略

個人マーケットへの取組み

個人ローンの増強

- ・地元業者や資産家に対する深耕活動の推進
- ・商品性の向上（新商品・サービスの開発）

預金・預り資産の増強

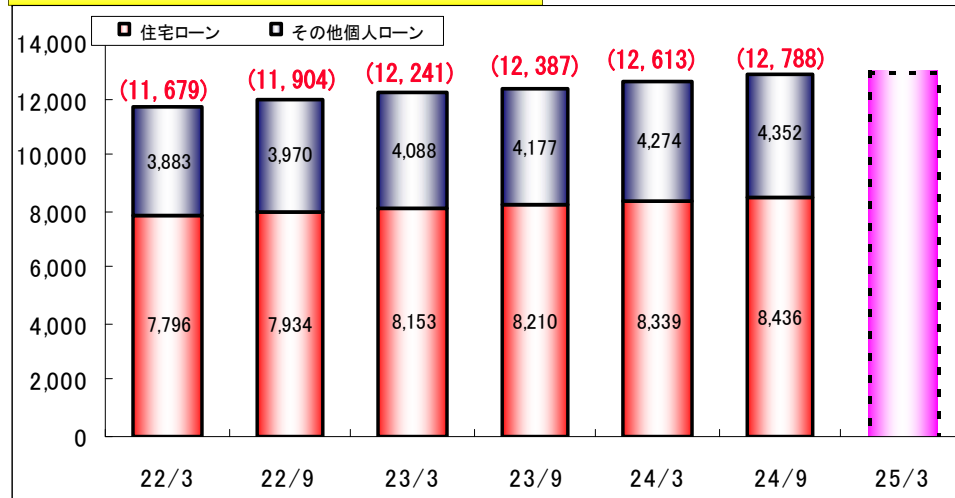
- ・全員営業態勢徹底に向けたスキル・マインドの向上
- ・新たなソリューションの提供（遺言信託、遺産整理業務など）

「メイン化」を通じた収益性向上

- ・ライフステージやニーズに応じた最適な商品・サービス提案

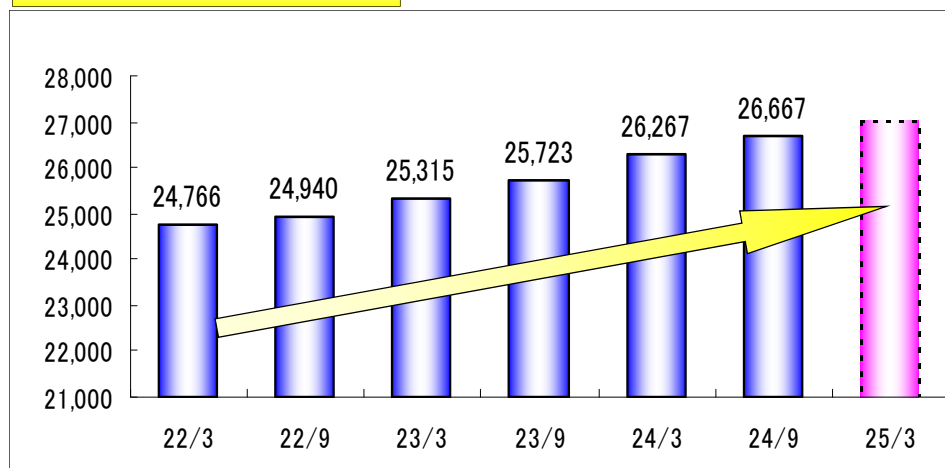
非事業性貸出残高

（単位：億円）



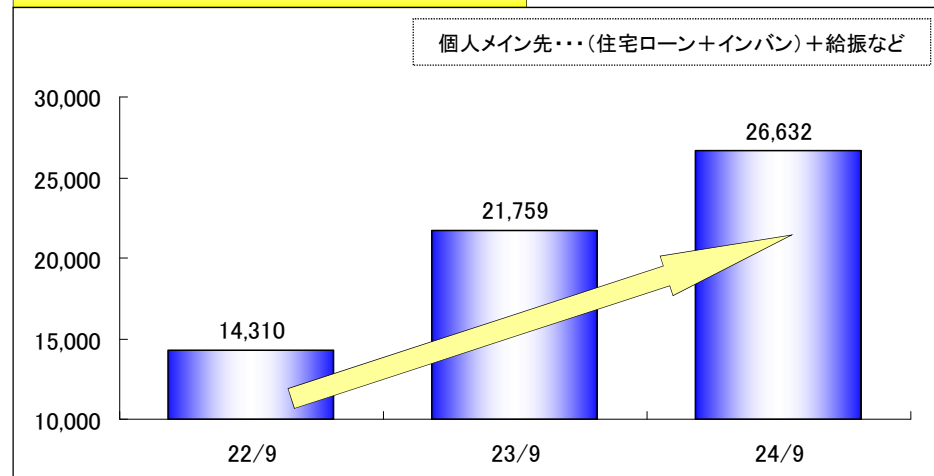
個人預金残高

（単位：億円）



個人メイン先の推移

（単位：先）

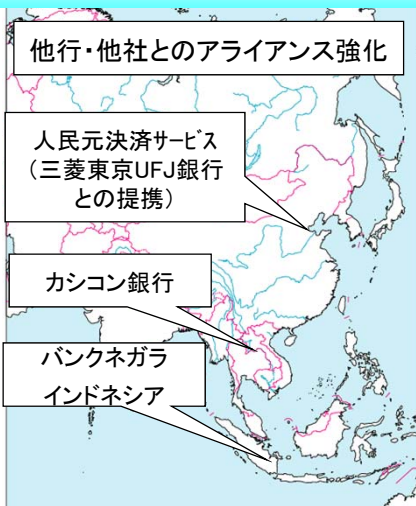


コンサルティング態勢の強化①

海外進出支援態勢の充実

- ・海外進出支援室によるお客さまニーズへの即応
- ・現地金融機関とのアライアンス強化
(カシコン銀行、バンクネガラインドネシア)
- ・様々なソリューションの提供

「チャイナ・プラス・ワン」と呼ばれる
アジア諸国を中心に進出サポート



支援実績

国名	件数
タイ	9
中国	9
ベトナム	8
フィリピン	5
インドネシア	4
インド	3
香港	3
メキシコ	2
カンボジア	2
モンゴル	2
ミャンマー	1
未定	5
計	53

相続・事業承継関連業務の強化

信託銀行等とのアライアンスによる
ソリューション態勢充実

- ・遺言信託
- ・遺産整理
- ・財産承継プランニング

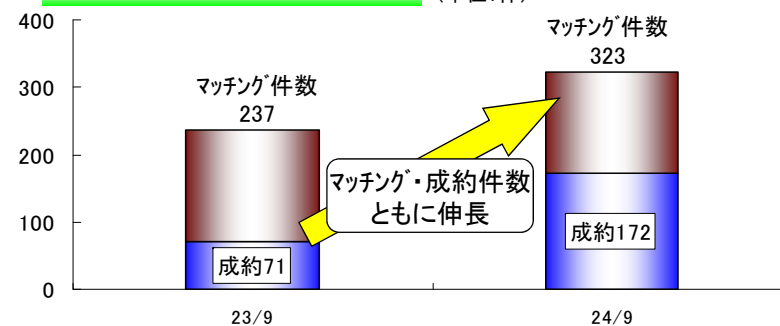
24年上半期成約先 25先

24年下半期成約先 100先を目指す

情報を活用した付加価値営業の展開

ビジネスマッチング実績

(単位: 件)



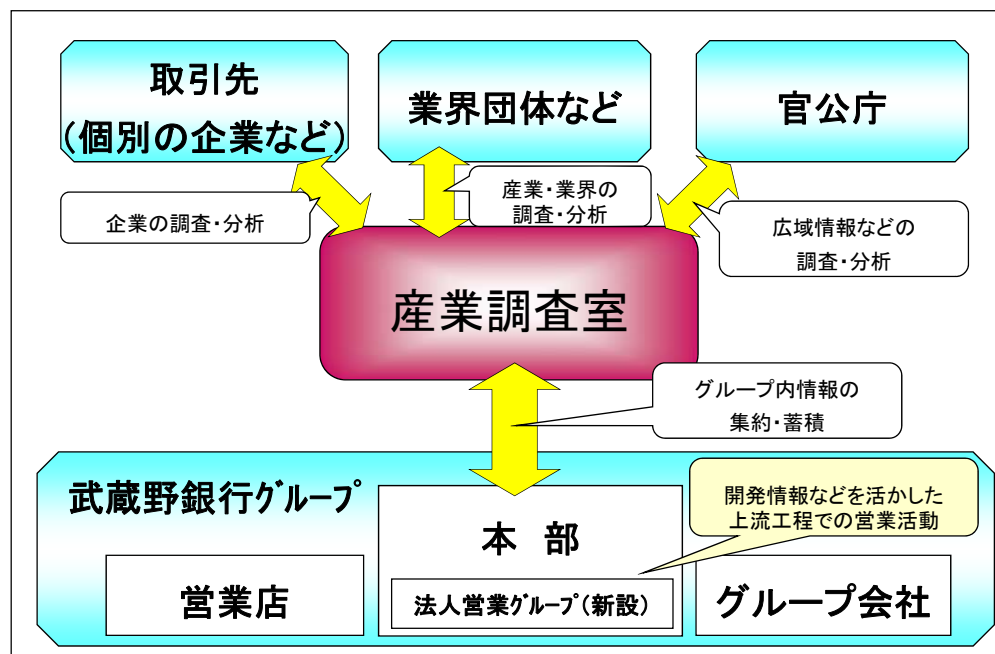
(有料ビジネスマッチングを含む)



コンサルティング態勢の強化②

「産業調査室」の活動

- ・取引先企業の調査・分析
- ・県内産業の調査・分析
- ・市町村の枠を超えた地域開発など広域情報の調査・分析
- ・これらの情報を一元的に集約・管理・提供



狙い

- 人材育成の場として活用
若手行員受入の仕組み構築により
「目利き」ノウハウの蓄積・移転を図る
- ビジネスマッチングにとどまらない
業種間・企業間コーディネート
武蔵野銀行グループ全体で、地域の
「新産業・新技術・新製品」をサポート
- 新たな商品・ソリューションの開発

地域密着型金融の更なる強化へ

- ・ソリューション力の向上
- ・企業の経営支援・改善に向けた
コンサルティング機能の向上



金融円滑化への取組み

円滑化法終了…コンサルティング機能の更なる発揮

取引先実態に応じた、迅速かつ真摯な取組みの実施

きめ細かなモニタリングとメリハリある支援

- ・1社ごとのモニタリングを強化
- ・実態に応じ取組み方針を明確にした支援の実施

<抜本的な金融支援が必要な先>

- ・中小企業再生支援協議会等との連携強化
- ・資本金借入金(DDSなど)の活用

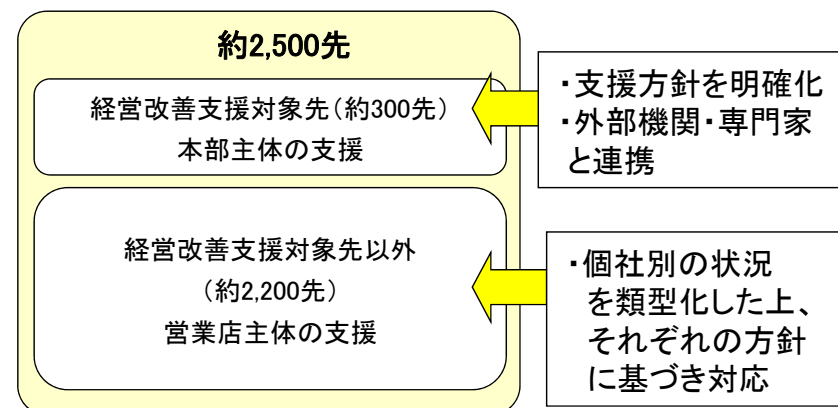
<業績回復が見込まれる先>

- ・正常化に向けた支援
- ・保証協会・他金融機関との連携

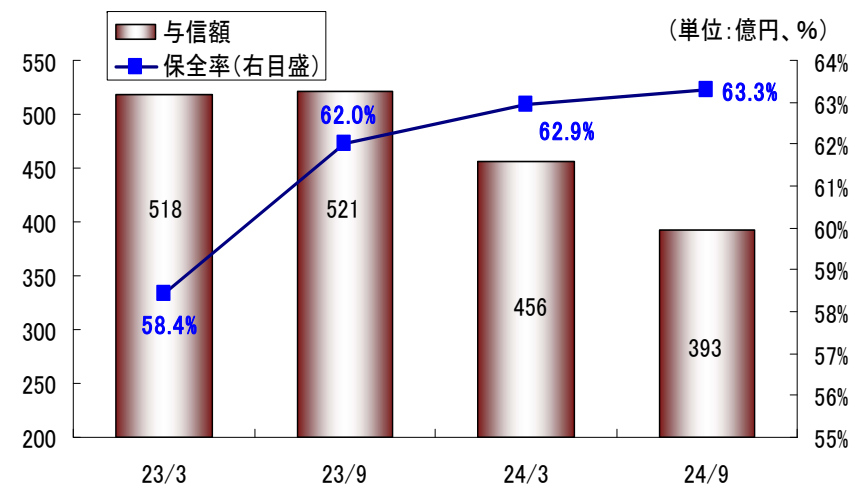
<事業再生が困難と判断される先>

- ・実態に応じ、適切な債務者区分と引当

条件変更先の状況



「実抜計画」策定先の与信額・保全率の推移





営業力強化に向けたオペレーション改革

効率化・合理化に向けた取組み

後方事務の本部集中化

【効率的で高品質な事務の実現】

- ・為替事務、口座振替、証明書作成などの業務をシステムにより集中化
- ・事務フローの抜本的見直し

平成23年2月より試行開始

平成25年3月には全店展開を完了予定

融資業務の効率化

【稟議・審査業務のペーパーレス化】

- ・電子稟議システムの稼動(23年10月)

【オペレーション、書類管理業務の集中化】

- ・実行等オペレーション
- ・契約書作成など
- ・債権書類管理

平成24年10月より試行開始

平成25年4月以降、全店展開

本部集中拠点～新事務センター

新事務センター建設:24年9月竣工

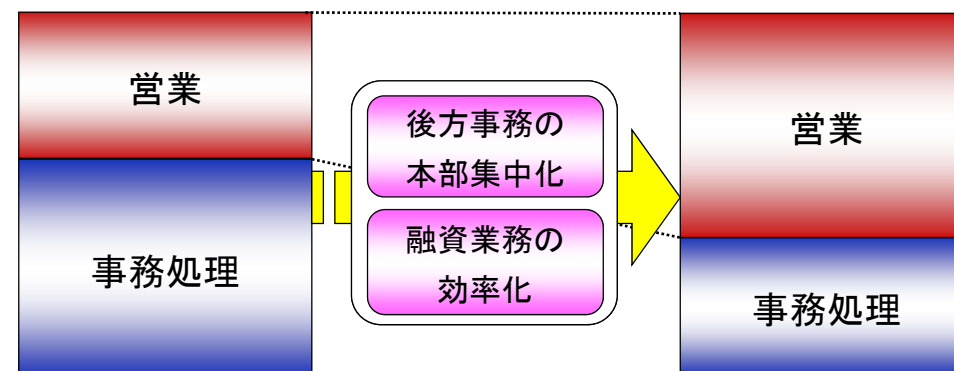
- ・営業店事務の本部集中拠点
- ・分散しているセンター機能を集約

災害時の危機対応の拠点としても活用



顧客接点＝収益機会の拡大へ

効率化・合理化を通じた営業力の強化





営業力強化に向けた人材の活用・育成

多様な人材の活用

若手・中堅行員

- ・新規開拓専担者等への登用
→「成功体験」の蓄積によるスキル・マインド向上

女性行員

- ・営業職・管理職への登用
本部営業スタッフへの登用も推進
 - ・住宅ローンセンター→地場業者などへの営業(4名)
 - ・医療福祉専門チーム→開業医などへの営業(2名)
- ・ワークライフバランスを意識した働きやすい環境整備

シニア層

- ・経験を活かした適材適所への配置
→ノウハウを次の世代へ継承

人材育成の強化

- ・階層別研修の充実
- ・ビジネススキル・ヒューマンスキル向上に向け「学ぶ機会」を創出（土日等のセミナー実施）
- ・自己研鑽を促す仕組みの構築
 - 行員専用サイト「NEXT STAGE」を開設
 - ・各種業務に関する「e-ラーニング」
 - ・業務マニュアル等の閲覧
- ・グローバル化に対応した海外研修・トレーニング

行員一人ひとりの能力の底上げ

銀行全体としての営業力向上



次期中期経営計画に向けて

人口動態の大変化

生産年齢人口全国1位の「若い県」

主要都市を中心とした人口定着率の高さ

高齢化の進展

(10年後には老年人口は1.4倍の200万人へ)

全国有数の「シルバーマーケット」に変貌

相続に伴う金融資産の
県内流入

高齢者雇用拡大の
トレンド→消費拡大

経済・産業

地の利を活かした、多様な産業集積

新成長産業の「適地」としての埼玉県

農業県としての
ポテンシャル

医療・介護マーケットの
成長

環境・再生可能
エネルギー

観光地としての可能性

長期ビジョン

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』

～Value Making Bank～



武蔵野銀行



様々な
ステークホルダー

新たな価値の創造へ

次期中期経営計画（25年4月～）



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力	… P3, 4
埼玉県の特徴	… P5
埼玉県の人口	… P6
埼玉県の経済・産業 全国順位	… P7
埼玉県の経済・産業 業種構成・工場数	… P8
企業立地の優位性①立地件数	… P9
企業立地の優位性②立地の事例	… P10
企業立地の優位性③産業団地	… P11
埼玉県の農業①	… P12
埼玉県の農業②農業者数の推移	… P13
埼玉県の医療・介護① 医療	… P14
埼玉県の医療・介護② 介護	… P15
埼玉県の医療・介護③ 整備計画	… P16, 17
観光地としての可能性	… P18
再生可能エネルギー事業の進展	… P19

県内経済指標①販売指数等	… P20
県内経済指標②消費支出等	… P21
県内経済指標③生産指数等	… P22
県内経済指標④その他	… P23

■当行データ

店舗ネットワーク	… P25
貸出金の推移	… P26
預金等の推移	… P27
有価証券の状況	… P28
預り資産・自己資本の状況	… P29



埼 玉 県 経 済



埼玉県の魅力①

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人を抱える）首都圏の巨大マーケット

2. 高速交通網の発達

(1) 発達した道路網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環道」「圏央道」は東西に横断している。

(2) 鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」「秋田」「山形」「上越」「長野」新幹線網により主要都市と直結している。





埼玉県の魅力②

3. 多種多様な製造業が集積

(1) 多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。

⇒ 川口市、さいたま市等
(金型・鋳物) (光学機器)

(2) 埼玉県の企業誘致件数

平成19年4月～平成22年3月「チャンスメーカー埼玉戦略」目標120件実績192件(目標比+72件)

平成22年4月～平成25年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」目標100件実績159件(24年9月時点)

4. 大学・研究機関が集結

(1) 250を超える研究機関が集積

(2) 59の大学キャンパスを有する

当行との産学連携における提携校および提携日

東洋大学
平成17年5月

日本工業大学
平成19年11月

埼玉大学
平成21年10月

埼玉工業大学
平成18年3月

西武文理大学
平成19年2月

埼玉県立大学
平成22年9月

立教大学
平成19年7月

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか神奈川県よりも割安



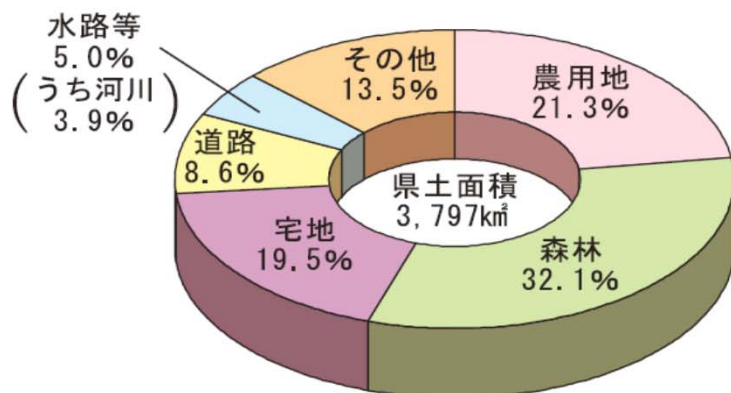
埼玉県の特徴 ～「天の利、地の利、人の利」～

- ・ 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- ・ 全域が都心から100km圏内
- ・ 海のない内陸県
- ・ 県土面積は国土面積の約100分の1
- ・ 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- ・ 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で5番目に若い
- ・ 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

県 域	東西103km 南北52km
県 土 面 積（平成22年10月）	3,797km ²
総 人 口（平成24年11月）	7,211,099人
総 世 帯 数（平成24年11月）	2,870,822世帯
平 均 年 齢（平成22年10月）	43.6歳
名目県内総生産（平成21年度）	20兆4,311億円
1人当たり県民所得（平成21年度）	286万円
気 象（熊谷気象台平均）	平均気温 14.6℃ 年降水量1,243.2mm

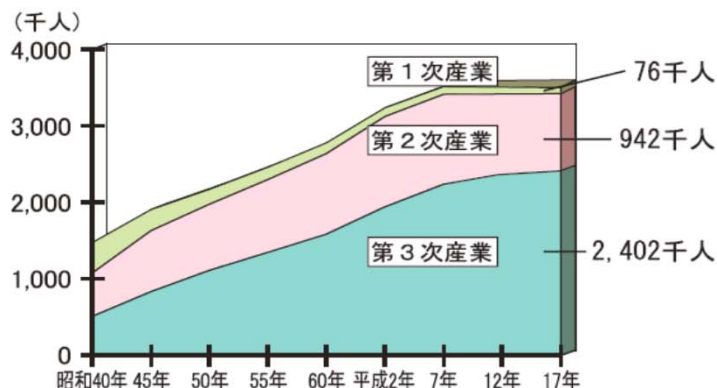
（県統計課「埼玉の推計人口」「埼玉県統計年鑑」「県民経済計算」）

土地利用状況（平成21年）



（県土地水政策課「土地利用現況把握調査」）

産業別就業者数の推移



（総務省「国勢調査」）

700万人の人口規模は
スイスや香港に匹敵

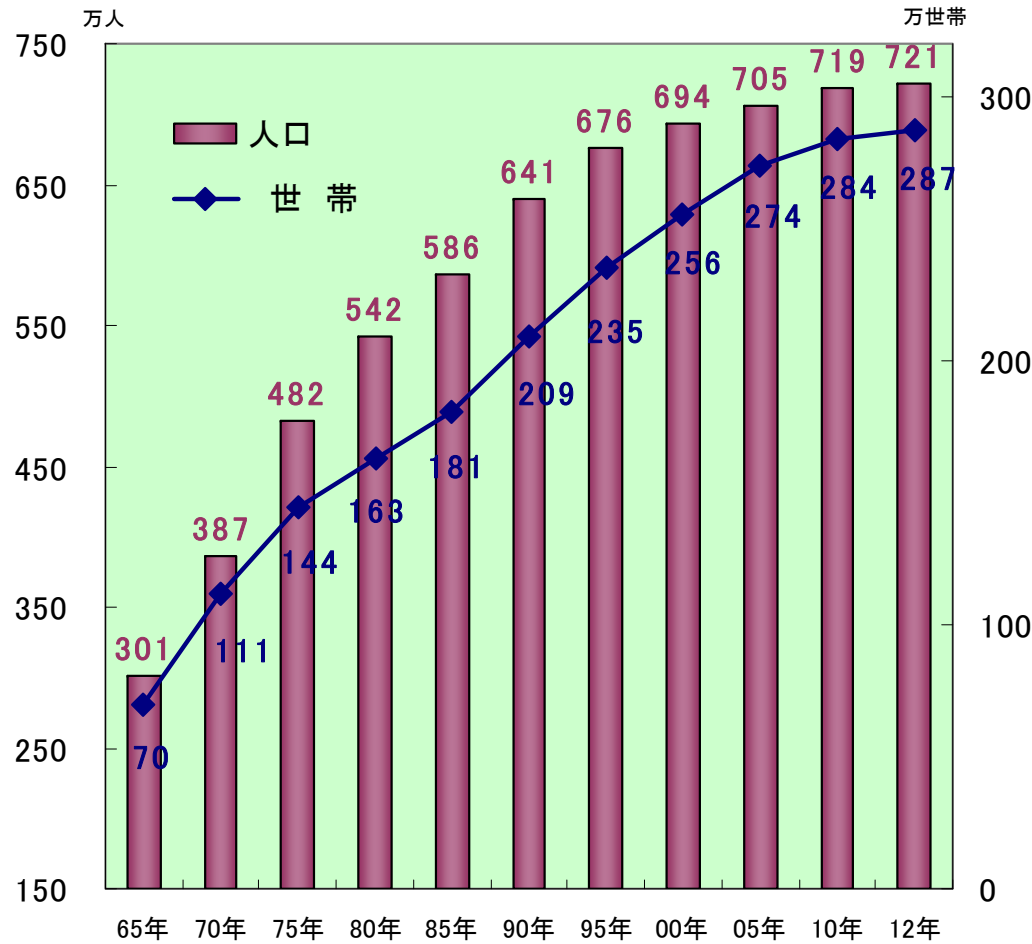
20兆円の名目GDPは
マレーシア、フィンランド、
ポルトガルに匹敵

出所：埼玉県



埼玉県人口

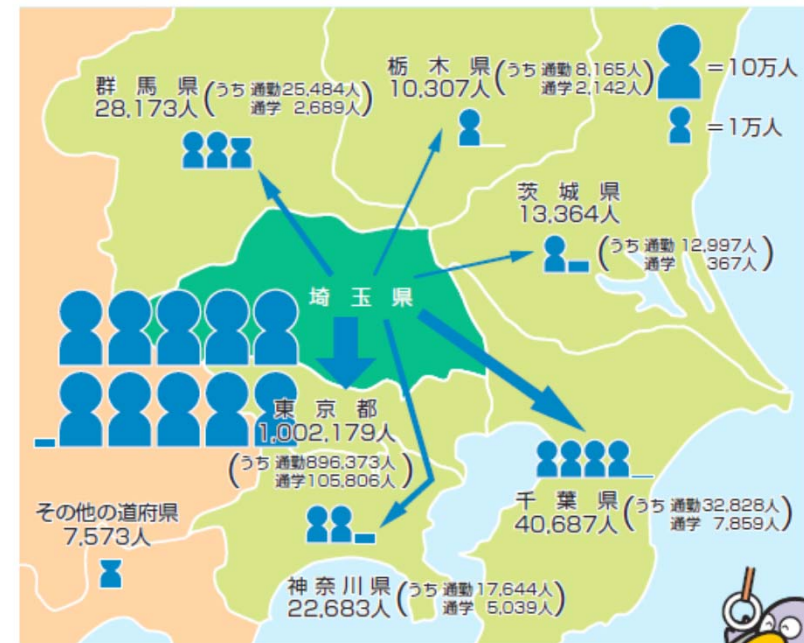
【埼玉県内人口および世帯数】



出所：国勢調査（12年は推計人口）

【埼玉県の移動人口】

単位：人



注）15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,124,966人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



出所：埼玉県



埼玉県の経済・産業 ～全国順位～

県内総生産(名目)		県民所得		1人あたり県民所得		事業所数	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	東京	1	東京	1	大阪
2	大阪	2	神奈川	2	神奈川	2	東京
3	愛知	3	大阪	3	愛知	3	愛知
4	神奈川	4	愛知	4	滋賀	4	埼玉
5	埼玉	5	埼玉	5	静岡	5	静岡
6	千葉	6	千葉	6	千葉	6	兵庫
7	北海道	7	兵庫	7	大阪	7	神奈川
8	兵庫	8	福岡	8	埼玉	8	岐阜
9	福岡	9	北海道	9	栃木	9	京都
10	静岡	10	静岡	10	京都	10	新潟
20兆4,311億円		20兆4,442億円		286万円		262,185先	

出所:埼玉県



埼玉県の経済・産業 ～業種構成・工場数～

【業種構成割合】

	埼 玉 県	全 国		埼 玉 県	全 国
卸・小売	24.2%	26.4%	不動産	7.2%	6.9%
製造業	12.3%	9.1%	医療・福祉	5.9%	5.8%
宿泊・飲食	11.7%	13.2%	サービス業	5.2%	6.2%
建設	11.7%	9.9%	教育・福祉	3.5%	2.9%
生活関連娯楽	9.2%	8.7%	学術研究サービス	3.5%	4.1%

【工場数】

都道府県工場数ランキング		
1	愛 知 県	16,913
2	東 京 都	16,259
3	大 阪 府	15,614
4	埼 玉 県	12,565
5	静 岡 県	9,904

県外受け入れランキング		
1	埼 玉 県	3,054
(東京都2,621、大阪府119、神奈川県71、愛知県33、千葉県31)		
2	千 葉 県	1,917
3	茨 城 県	1,778
4	神 奈 川 県	1,403
5	兵 庫 県	1,120

平成21年 東京商工リサーチ企業立地調査



企業立地の優位性① ～立地件数～

【都道府県別企業立地件数（製造業）】

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
順位	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
1	静岡	1 4 4	兵庫	5 4	群馬	5 0	兵庫	5 6
2	兵庫	1 0 2	茨城	5 0	愛知	4 7	愛知	4 3
3	愛知	9 8	愛知	4 7	兵庫	4 4	静岡	3 7
4	群馬	8 3	群馬	4 7	静岡	4 1	埼玉	3 6
5	茨城	7 9	静岡	4 4	茨城	3 9	岐阜	3 6
6	福岡	6 5	北海道	3 5	長野	3 0	新潟	3 5
7	埼玉	6 3	三重	3 2	栃木	2 8	長野	3 4
8	新潟	5 0	宮城	3 2	埼玉	2 7	群馬	3 3
9	千葉	4 8	埼玉	3 0	奈良	2 7	福岡	3 3
1 0	長野他	4 7	福岡	3 0	福岡	2 7	三重	3 0



企業立地の優位性② ～立地の事例～

【近年の大型立地の事例】

企 業	業 種	立地先	面 積(ha)
クラリオン	カーステレオ	さいたま市	1. 2
カルソニックカンセイ	自動車部品	さいたま市	3. 3
キヤノンファインテック	事務用 機械器具	三郷市	2. 2
本田技研工業	自動車	寄居町	97. 8
本田技研工業	自動車 エンジン	小川町	19. 5
菊池プレス工業	自動車部品	さいたま市 深谷市	6. 4
赤城乳業	冷蔵	本庄市	5. 3
敷島製パン	パン・菓子	川島町	5. 6
YKK AP	住宅建材	久喜市	8. 7
凸版印刷	総合印刷	深谷市	16. 6
江崎グリコ	菓子・食品	北本市	11. 8
エスフーズ	食肉	八潮市	1. 0
カインズ	小売業	本庄市	1. 9
キッコーマン	食品	久喜市	6. 6

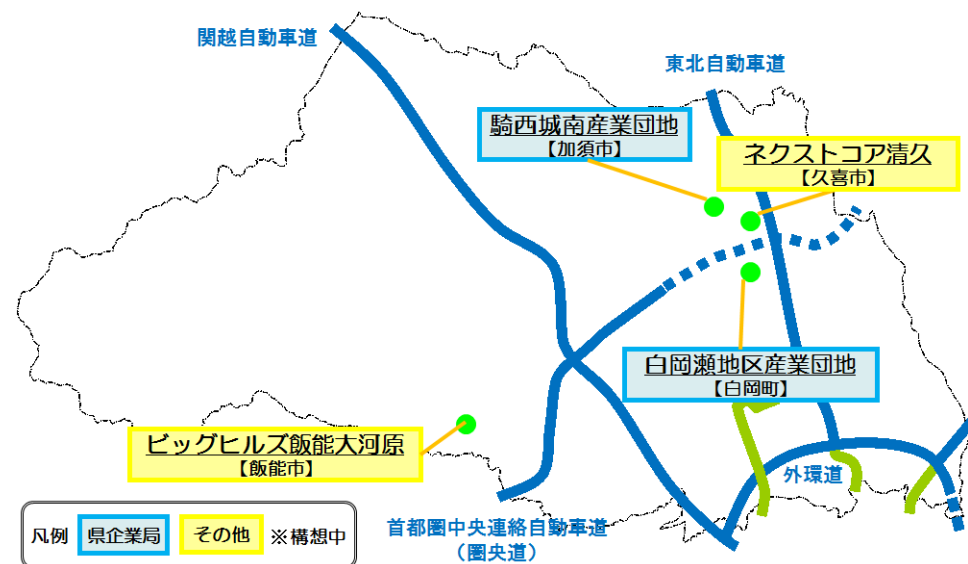
【平成24年操業（予定）の主な企業】

社 名	本社	施設	場所	操業開始
江崎グリコ	大阪市	工場 (新設)	北本市	4 月
川西倉庫	神戸市	物流 (移転)	加須市	3 月
キッコーマン	千葉県 野田市	工場 (新設)	久喜市	12月
カインズ	群馬県 高崎市	本社 (移転)	本庄市	10月
工彩作所	福島県 南相馬市	工場 (移転)	深谷市	5 月
藤倉ゴム工業	東京都 江東区	工場 (移転)	加須市	1 月
関東陸運	埼玉県 熊谷市	物流 (新設)	熊谷市	2 月
三州製菓	埼玉県 春日部市	工場 (新設)	春日部市	年内

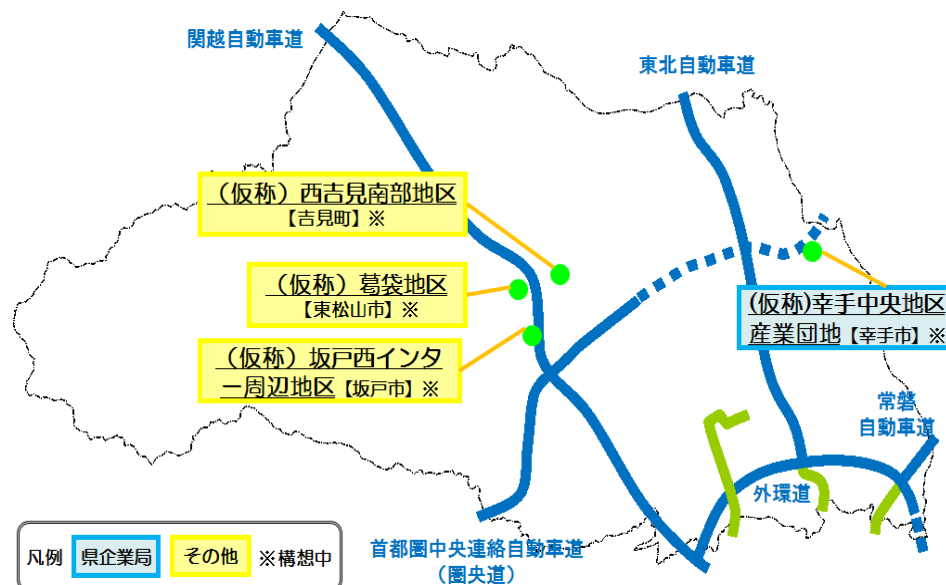


企業立地の優位性③ ～産業団地～

分譲中または分譲予定の産業団地



構想中の産業用地情報



出所: 埼玉県



埼玉県の農業①

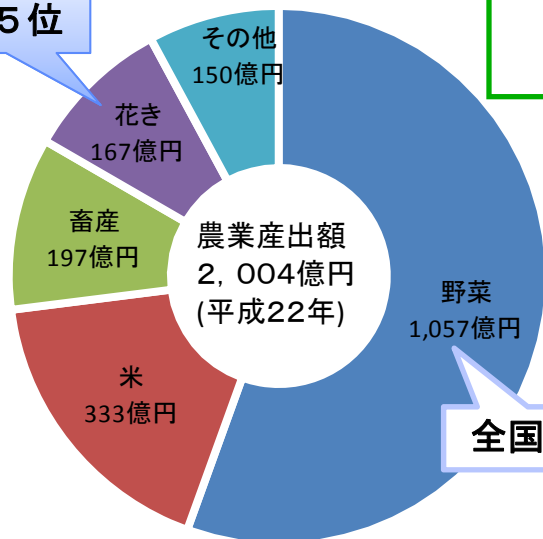
出所: 埼玉県

主要な農産物の全国順位

平成22年農業産出額
2,004億円（全国第17位）

過去5年間の
伸び率
全国1位

全国5位



1位



ねぎ



ほうれんそう



さといも



こまつな

2位



かぶ



えだまめ



ブロッコリー

埼玉農業の強み

身近に
巨大なマーケット

・ 720万県民をはじめ首都圏3,400万人の消費人口

充実した
交通網

・ 南北に、関越・東北・常磐自動車道が縦断
・ 東西に、外環道・圏央道が横断

恵まれた
自然条件

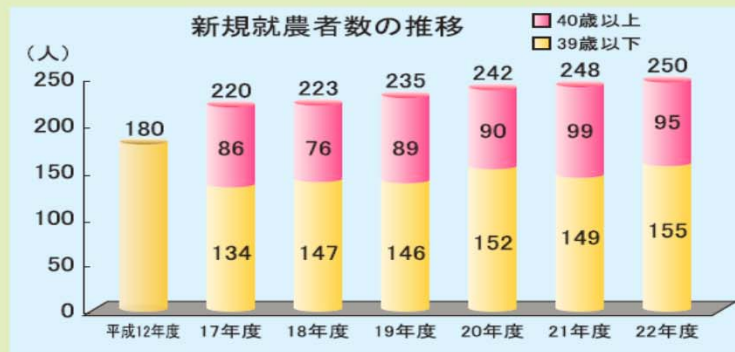
・ 冬期の日当たり良好
・ 穏やかで自然災害の少ない気候

日本酒の出荷量 **全国第4位!**
(平成23年)
平成22年の7位から躍進



埼玉県の農業② ～農業者数の推移～

埼玉農業の担い手は着実に増加



※ 平成22年度は、平成22年7月末日現在の認定数

* 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村の基本構想に照らして農業経営改善計画（5年後の経営目標）を作成し、市町村からその計画の認定を受けた農業者。



(県農業支援課調べ)

出所：埼玉県



埼玉県の医療・介護① ～ 医療 ～

需給にギャップを抱える埼玉県の医療サービス

単位人口当たりの医療サービス充実度は全国的に見て低位にある状況。

10万人当たり病院＋診療所の病床数			10万人当たり医師数		
順位	都道府県	10万人当たり病床数(床)	順位	都道府県	10万人当たり医師数(人)
38	長野	1217.7	38	三重	190.9
39	茨城	1207.9	39	福島	190.3
40	静岡	1157.1	40	神奈川	188.3
41	滋賀	1107.3	41	新潟	187.5
42	岐阜	1102.6	42	岐阜	184.2
43	東京	1041.8	43	青森	184.1
44	愛知	1001.9	44	静岡	184.0
45	千葉	980.5	45	千葉	167.1
46	埼玉	942	46	茨城	162.1
47	神奈川	870.7	47	埼玉	146.1
	全国	1375.2		全国	224.5

出所：厚生労働省

需給ギャップの解消に向けて

医療サービス充実度向上を目指す様々な取組みが進行中(医師の定着促進、医学生支援など)



マーケットの成長余地は大きい



埼玉県の医療・介護② ～ 介護 ～

高齢化の急速な進展

平成22年から平成27年の
高齢夫婦世帯数の増加率(1.8倍)は全国1位

介護関連マーケットの高成長が期待

埼玉県「高齢者支援計画」(平成24年度～26年度)に基づく大規模な整備が進展中



3年間で現在の1.6倍に拡充(16,395床→26,866床)

【平成24年度の介護付有料老人
ホーム等の整備計画地区別募集枠】

合計：5,109床
総事業費約459億円
(1床当たり約9百万円で試算)

【平成24年度の介護施設整備計画】

特養合計3,835床(1床約12百万円)

老健合計1,741床(1床約10百万円)



(平成24年度計画)



16



(平成24年度計画)



出所：埼玉県



観光地としての可能性

『埼玉「超」観光立県宣言』

→気軽に訪れることのできる日本一の「日帰り観光」県へ

歴史・文化、自然、スポーツ・レクリエーションなど幅広いコンテンツ

歴史・文化

- ・川越の蔵づくりの街並み
- ・忍城を舞台にした「のぼうの城」小説・映画の大ヒット（行田市）
- ・鉄道博物館、盆栽博物館（さいたま市）

など

自然

- ・秩父地域（日本ジオパーク登録）
- ・渡良瀬遊水地（ラムサール条約指定）
- ・見沼田んぼ（都市型緑地空間）

スポーツ・レクリエーション

- ・プロスポーツチーム「埼玉西武ライオンズ」「浦和レッズ」「大宮アルディージャ」
- ・さいたまスタジアム2002
- ・観光レクリエーション施設 ハイキングコース69コース（全国6位）、ゴルフ場84コース（全国9位）



再生可能エネルギー事業の進展

恵まれた気候・地勢

- ・ 全国有数の年間快晴日数
(過去10年間で6年、全国1位に)
- ・ 県土に占める河川面積は3.9%と全国1位

県内各地で再生可能
エネルギー事業が進展

埼玉エコタウンプロジェクト (5市町)

本庄市

東松山市

寄居町

坂戸市

秩父市

■ メガソーラー事業(予定)地

■ 小水力発電事業(予定)地



寄居町三ヶ山メガソーラー事業
(発電事業者: サイサン)



県内経済指標① ～販売指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	大 型 小 売 店 販 売 額									コンビニエンスストア販売額 (関東経済産業局管内) (原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む) (原数値)	
	合計 (A+B) (原数値)			百貨店 (A) (原数値)			スーパー (B) (原数値)						
	億 円			億 円			億 円			億 円		台	
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2007年	10,956	1.1	▲ 1.2	3,126	▲ 0.3	0.3	7,830	1.7	▲ 1.8	35,749	1.4	229,429	▲ 6.3
08	10,917	▲ 0.4	▲ 1.6	3,010	▲ 3.7	▲ 3.4	7,906	1.0	▲ 0.9	37,452	4.8	218,978	▲ 4.6
09	10,416	▲ 4.6	▲ 6.1	2,724	▲ 9.5	▲ 9.1	7,693	▲ 2.7	▲ 4.9	37,457	0.0	201,583	▲ 7.9
10	10,440	0.1	▲ 2.3	2,631	▲ 3.4	▲ 3.3	7,810	1.4	▲ 2.0	37,909	1.2	217,533	7.9
11	10,459	0.1	▲ 1.8	2,537	▲ 3.6	▲ 2.2	7,922	1.3	▲ 1.7	40,900	7.9	178,777	▲ 17.8
11年 8月	824	▲ 1.4	▲ 3.5	174	▲ 5.5	▲ 3.6	651	▲ 0.3	▲ 3.4	3,731	8.0	13,850	▲ 30.1
9	795	▲ 2.5	▲ 4.7	183	▲ 3.9	▲ 2.1	612	▲ 2.1	▲ 5.5	3,487	▲ 1.1	20,461	▲ 2.4
10	859	0.2	▲ 1.8	209	▲ 0.8	1.1	650	0.5	▲ 2.8	3,525	15.7	16,435	24.8
11	875	▲ 1.5	▲ 3.0	235	▲ 3.1	▲ 2.1	640	▲ 0.9	▲ 3.3	3,408	10.2	17,389	26.2
12	1,100	0.6	0.1	287	0.5	1.1	814	0.6	▲ 0.2	3,614	7.1	14,878	18.0
12年 1月	902	▲ 0.3	▲ 0.8	228	▲ 2.2	▲ 1.6	674	0.3	▲ 0.5	3,270	4.8	19,790	43.1
2	782	2.0	1.3	174	▲ 0.1	0.4	608	2.6	1.5	3,202	8.6	23,892	34.8
3	870	5.4	4.4	228	20.9	20.9	642	0.8	▲ 0.5	3,503	0.9	31,242	78.2
4	839	▲ 1.0	▲ 2.2	195	▲ 3.2	▲ 3.2	644	▲ 0.3	▲ 1.9	3,456	9.8	15,111	114.3
5	852	▲ 0.4	▲ 2.3	200	▲ 3.1	▲ 3.1	653	0.5	▲ 2.0	3,605	6.5	17,384	65.9
6	846	▲ 2.6	▲ 4.1	205	▲ 4.4	▲ 4.4	641	▲ 2.1	▲ 4.1	3,564	1.4	21,873	54.0
7	889	▲ 5.2	▲ 6.2	217	▲ 6.5	▲ 6.5	672	▲ 4.7	▲ 6.1	3,906	0.8	22,519	50.8
8	818	▲ 0.8	▲ 2.2	169	▲ 2.4	▲ 2.4	648	▲ 0.4	▲ 2.2	3,907	3.2	15,913	14.9
9	795	0.0	▲ 1.8	175	▲ 4.4	▲ 4.4	620	1.3	▲ 1.0	3,613	2.1	19,403	▲ 5.2
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	消費者態度指数 (関東)		景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI (南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	原数値	前年差	原数値	前月差	円	前年比	05年=100	前年(月)比	(原数値)	前年比	戸	前年比	億 円	前年比
	指数	ポイント	指数	ポイント										
2007年	—	—	—	—	366,154	▲ 0.3	103.9	1.2	3,512	19.8	64,667	▲ 18.1	3,500	6.0
08	—	—	—	—	363,409	▲ 0.7	94.0	▲ 9.5	3,245	▲ 7.6	71,325	10.3	3,418	▲ 2.3
09	—	—	—	—	358,562	▲ 1.3	55.5	▲ 41.0	1,563	▲ 51.8	54,198	▲ 24.0	3,848	12.6
10	—	—	—	—	324,699	▲ 9.4	68.2	22.9	1,853	18.6	55,368	2.2	3,307	▲ 14.1
11	—	—	—	—	336,162	3.5	64.5	▲ 5.4	1,934	4.4	57,767	4.3	3,418	3.4
11年 8月	37.7	▲ 5.2	43.8	▲ 9.1	316,276	1.7	65.1	▲ 0.8	144	▲ 12.7	5,147	▲ 3.5	298	6.4
9	38.9	▲ 2.7	42.0	▲ 1.8	346,463	11.3	64.9	▲ 0.3	132	23.4	4,380	▲ 16.3	334	▲ 0.4
10	38.7	▲ 2.7	44.2	2.2	360,374	24.0	62.8	▲ 3.2	142	6.0	5,209	29.4	288	▲ 10.3
11	37.4	▲ 3.9	43.9	▲ 0.3	329,043	11.7	55.4	▲ 11.8	151	▲ 0.7	5,228	9.5	287	1.2
12	38.3	▲ 2.7	45.3	1.4	374,759	0.8	69.2	24.9	197	4.2	5,161	▲ 2.3	258	▲ 10.3
12年 1月	39.7	▲ 2.5	43.5	▲ 1.8	314,733	▲ 3.0	62.0	▲ 10.4	221	187.0	4,658	12.5	217	52.7
2	39.7	▲ 2.2	45.7	2.2	283,989	▲ 1.3	64.6	4.2	128	▲ 15.8	5,048	5.5	258	▲ 3.8
3	40.8	2.0	51.3	5.6	388,999	15.8	63.8	▲ 1.2	195	▲ 1.0	4,783	23.0	242	▲ 5.9
4	40.8	8.0	49.7	▲ 1.6	440,185	26.9	62.2	▲ 2.5	122	▲ 24.7	4,105	▲ 11.0	347	▲ 24.2
5	41.0	6.1	45.5	▲ 4.2	304,807	▲ 7.5	57.0	▲ 8.4	287	40.7	4,549	12.3	264	16.1
6	41.1	4.8	42.9	▲ 2.6	350,782	18.4	50.7	▲ 11.1	314	91.5	4,642	▲ 6.6	357	▲ 2.3
7	41.0	2.7	42.7	▲ 0.2	358,272	▲ 7.2	52.1	2.8	277	30.7	4,582	▲ 26.1	344	46.1
8	40.8	3.1	42.4	▲ 0.3	270,495	▲ 14.5	49.2	▲ 5.6	139	▲ 3.5	6,072	18.0	405	36.0
9	40.4	1.5	38.5	▲ 3.9	302,693	▲ 12.6			235	78.0	5,427	23.9	321	▲ 3.8
資料出所	内 閣 府		内 閣 府		総 務 省		埼 玉 県		国 土 交 通 省		国 土 交 通 省		東日本建設業 保 証 (株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数 (季節調整値)			鉱工業出荷指数 (季節調整値)			鉱工業在庫指数 (季節調整値)			求 人 倍 率			
	前月比		前年比	前月比		前年比	前月比		前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
	05年=100		%	05年=100		%	05年=100		%	季節調整値	前年差	季節調整値	前年差
										倍	ポイント	倍	ポイント
2007年	106.8	—	1.1	106.3	—	1.3	103.2	—	▲ 3.3	1.47	▲ 0.11	1.01	▲ 0.02
08	101.2	—	▲ 5.2	100.1	—	▲ 5.8	110.0	—	6.6	1.23	▲ 0.24	0.87	▲ 0.14
09	78.6	—	▲ 22.3	75.3	—	▲ 24.8	66.8	—	▲ 39.3	0.65	▲ 0.58	0.40	▲ 0.47
10	91.5	—	16.4	87.5	—	16.2	88.1	—	31.9	0.71	0.06	0.41	0.01
11	89.0	—	▲ 2.7	82.5	—	▲ 5.7	64.8	—	▲ 26.4	0.83	0.12	0.51	0.10
11年 8月	88.9	1.7	▲ 2.9	83.3	2.2	▲ 4.9	72.4	▲ 2.0	8.3	0.84	0.07	0.51	0.08
9	87.2	▲ 1.9	▲ 5.7	79.9	▲ 4.1	▲ 9.8	72.5	0.1	5.0	0.83	0.09	0.51	0.07
10	86.7	▲ 0.6	▲ 3.2	81.6	2.1	▲ 2.5	71.1	▲ 1.9	▲ 0.3	0.85	0.11	0.51	0.06
11	83.5	▲ 3.7	▲ 9.6	77.2	▲ 5.4	▲ 10.8	66.6	▲ 6.3	▲ 10.9	0.90	0.11	0.52	0.06
12	93.4	11.9	2.1	89.7	16.2	5.6	59.1	▲ 11.3	▲ 26.4	0.87	0.07	0.52	0.05
12年 1月	93.6	0.2	▲ 2.0	89.7	0.0	0.9	65.5	10.8	▲ 22.9	0.99	0.15	0.54	0.05
2	95.7	2.2	3.8	94.1	4.9	4.8	72.0	9.9	▲ 8.8	0.96	0.11	0.56	0.06
3	97.0	1.4	18.8	92.0	▲ 2.2	21.4	94.5	31.3	22.7	0.88	0.09	0.58	0.06
4	94.0	▲ 3.1	8.2	91.8	▲ 0.2	17.8	87.9	▲ 7.0	16.0	0.93	0.09	0.58	0.06
5	90.1	▲ 4.1	▲ 4.7	84.4	▲ 8.1	1.3	87.9	0.0	16.5	0.97	0.15	0.58	0.07
6	83.3	▲ 7.5	▲ 8.8	79.9	▲ 5.3	▲ 4.4	90.8	3.3	24.7	0.95	0.21	0.60	0.10
7	86.2	3.5	▲ 1.4	80.6	0.9	▲ 1.2	95.4	5.1	29.1	0.96	0.13	0.60	0.10
8	83.6	▲ 3.0	▲ 5.9	78.7	▲ 2.4	▲ 5.5	94.7	▲ 0.7	30.8	0.97	0.13	0.59	0.08
9										0.86	0.03	0.56	0.05
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	10年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	10年=100	%	件	%	億 円	%
2007年	95.3	2.3	293,267	0.9	11.5	▲ 0.7	3.6	▲ 0.4	100.8	0.2	404	17.8	1,202	▲ 2.1
08	98.3	3.2	297,423	1.8	10.0	▲13.4	3.8	0.2	102.1	1.3	481	19.1	1,585	31.9
09	99.6	1.3	288,106	▲ 3.6	8.7	▲11.5	4.8	1.0	101.2	▲ 0.9	548	13.9	1,411	▲ 11.0
10	100.0	0.4	285,468	▲ 0.9	9.9	15.0	5.1	0.3	100.0	▲ 1.2	514	▲ 6.2	981	▲ 30.4
11	101.2	1.2	287,370	0.8	9.2	▲ 5.5	4.6	▲ 0.5	100.0	0.0	515	0.2	702	▲ 28.4
11年 8月	101.4	0.8	255,323	▲ 1.1	8.7	▲ 7.0	4.8	▲ 0.5	100.5	0.6	58	70.6	51	▲ 37.6
9	101.3	0.5	243,396	▲ 0.5	8.7	▲13.2	4.6	▲ 0.7	100.3	0.6	31	▲ 29.5	36	▲ 51.7
10	101.3	0.9	246,152	▲ 0.1	9.1	▲10.3	4.5	▲ 0.5	100.3	0.2	39	▲ 4.9	61	14.6
11	101.2	0.2	250,287	▲ 1.7	9.4	▲10.8	4.2	▲ 0.3	99.9	0.1	39	▲ 7.1	50	▲ 46.9
12	101.0	▲ 0.2	455,347	0.5	9.6	▲10.5	4.2	▲ 0.2	99.9	0.2	43	2.4	47	10.2
12年 1月	102.2	▲ 0.1	258,892	▲ 7.8	8.7	▲ 8.2	4.5	▲ 0.2	99.9	0.6	47	30.6	148	274.7
2	101.6	0.8	241,983	▲ 2.8	9.2	▲11.6	4.3	0.0	100.1	0.6	41	10.8	54	▲ 27.6
3	101.6	1.5	253,240	▲ 2.0	9.8	▲ 1.1	4.6	▲ 0.1	100.5	0.8	43	▲ 12.2	61	▲ 45.6
4	102.2	1.8	246,341	▲ 3.5	9.7	3.1	4.6	▲ 0.4	100.5	0.5	44	▲ 4.3	47	▲ 2.8
5	102.2	1.0	244,297	▲ 2.9	9.0	▲ 0.1	4.6	▲ 0.1	100.4	0.3	54	38.5	42	▲ 27.9
6	103.0	1.3	361,687	6.3	9.8	5.1	4.5	▲ 0.4	100.2	0.2	42	▲ 28.8	62	▲ 11.8
7	102.5	0.5	331,155	▲ 9.2	9.5	0.5	4.6	▲ 0.3	100.2	0.0	37	▲ 5.1	21	▲ 61.1
8	102.3	0.9	249,982	▲ 2.2	9.4	4.0	4.4	▲ 0.4	100.3	▲ 0.2	38	▲ 34.5	42	▲ 18.0
9							4.6	0.0	100.5	0.1	41	32.3	40	11.3
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

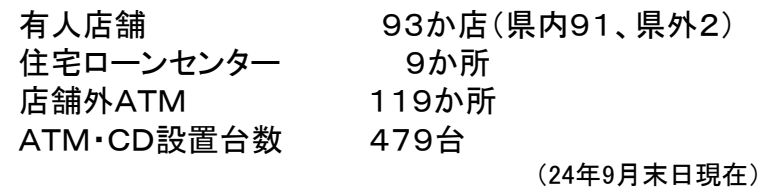
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



当 行 デ ー タ



大宮～南浦和 駅周辺エリア





貸出金の推移

末 残

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
総貸出金	26,471	27,261	26,938	27,233	27,262	27,949	28,133	28,673	28,770
一般貸出金	24,003	25,078	24,789	25,019	24,912	25,478	25,571	26,202	26,247
事業性	13,421	13,922	13,430	13,340	13,008	13,237	13,184	13,589	13,459
非事業性	10,582	11,156	11,359	11,679	11,904	12,241	12,387	12,613	12,788
個人ローン	10,183	10,776	10,986	11,323	11,555	11,912	12,052	12,290	12,474
地公体貸出	1,393	1,560	1,583	1,604	1,693	1,919	1,913	1,926	1,980
特殊貸出	1,075	623	566	610	657	552	649	545	543
貸出金シェア(%)	14.82	15.32	15.24	15.27	15.27	15.56	15.55	15.66	15.61

平残・利回り

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/通期	21/上	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期	24/上
総貸出金	26,189	26,440	26,888	26,859	26,993	27,115	27,744	27,918	28,345
一般貸出金	23,738	24,047	24,687	24,681	24,596	24,758	25,244	25,423	25,744
事業性	13,418	13,508	13,473	13,357	12,922	12,930	12,990	13,083	13,113
非事業性	10,320	10,539	11,214	11,324	11,674	11,827	12,254	12,339	12,631
個人ローン	9,921	10,142	10,838	10,953	11,322	11,479	11,927	12,012	12,318
地公体貸出	1,443	1,435	1,627	1,614	1,719	1,717	1,956	1,935	2,009
特殊貸出	1,009	958	574	566	679	640	543	559	593
貸出金利回り	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%	1.869%	1.849%	1.754%	1.731%	1.618%



預金等の推移

末残

(単位: 億円)

	08年/9月 20/上	09年/3月 20/下	09年/9月 21/上	10年/3月 21/下	10年/9月 22/上	11年/3月 22/下	11年/9月 23/上	12年/3月 23/下	12年/9月 24/上
預金総体	30,793	31,746	32,652	33,005	33,472	34,276	34,952	35,162	35,806
円預金	30,711	31,636	32,533	32,873	33,313	34,113	34,779	34,978	35,632
流動性	15,421	15,641	15,471	15,546	16,008	16,551	16,609	17,303	17,519
個人	10,999	10,998	10,910	11,021	11,246	11,591	11,841	12,186	12,488
法人	4,422	4,643	4,561	4,525	4,763	4,959	4,768	5,117	5,031
固定性	15,290	15,995	17,062	17,327	17,304	17,562	18,169	17,674	18,112
個人	12,664	13,045	13,476	13,625	13,561	13,586	13,747	13,935	14,041
法人	2,626	2,950	3,586	3,702	3,743	3,975	4,424	3,739	4,071
外貨預金	82	110	118	132	159	162	173	183	173
個人預金	23,734	24,143	24,497	24,766	24,940	25,315	25,723	26,267	26,667
法人預金	7,059	7,603	8,155	8,238	8,532	8,960	9,229	8,894	9,138
譲渡性預金	789	257	173	161	139	195	130	333	312
預金等合計	31,583	32,004	32,826	33,166	33,612	34,471	35,083	35,495	36,119
県内シェア(%)	11.23	11.37	11.58	11.42	11.67	11.61	11.71	11.55	11.65

平残・利回り

(単位: 億円)

	08年/9月 20/上	09年/3月 20/通期	09年/9月 21/上	10年/3月 21/通期	10年/9月 22/上	11年/3月 22/通期	11年/9月 23/上	12年/3月 23/通期	12年/9月 24/上
預金総体	30,362	30,697	32,220	32,438	33,393	33,478	34,532	34,747	35,390
円預金	30,277	30,603	32,107	32,317	33,254	33,327	34,362	34,572	35,213
流動性	15,436	15,379	15,420	15,402	15,790	15,893	16,486	16,656	17,243
個人	11,125	11,095	11,026	11,038	11,207	11,325	11,806	11,957	12,405
法人	4,312	4,284	4,394	4,364	4,584	4,567	4,680	4,698	4,838
固定性	14,841	15,224	16,686	16,915	17,463	17,434	17,876	17,916	17,970
個人	12,435	12,626	13,273	13,398	13,592	13,587	13,669	13,722	13,978
法人	2,406	2,598	3,413	3,517	3,871	3,847	4,206	4,194	3,992
外貨預金	85	94	113	121	139	150	170	175	177
個人預金	23,634	23,805	24,403	24,547	24,921	25,039	25,612	25,819	26,526
法人預金	6,728	6,892	7,817	7,891	8,473	8,438	8,920	8,928	8,864
譲渡性預金	1,069	844	160	195	170	164	167	201	344
預金等合計	31,431	31,542	32,380	32,633	33,564	33,642	34,700	34,948	35,734
預金等利回り	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	0.126	0.109	0.081	0.077	0.068
預金利回り	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	0.126	0.109	0.081	0.076	0.067



有価証券の状況

末残

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
有価証券	5,041	4,659	4,985	5,674	5,942	6,412	7,231	7,317	6,776
国債	1,675	1,457	1,648	2,052	2,177	2,437	2,617	2,739	2,267
地方債	1,195	1,198	1,328	1,531	1,654	1,737	2,003	1,960	1,887
社債	1,251	1,174	1,054	1,163	1,137	1,197	1,496	1,425	1,483
円建外債	252	236	272	259	309	345	442	454	390
外貨建債券	5	36	91	141	177	213	202	233	231
株式	408	337	371	373	347	346	332	369	366
その他	252	219	218	152	139	134	135	134	149
有価証券利回り	1.233%	1.273%	1.167%	1.177%	1.182%	1.131%	1.102%	1.027%	1.034%

評価損益

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
評価損益計	△ 56	△ 67	35	51	101	22	101	148	144
うち株式	3	△ 43	△ 6	1	△ 29	△ 34	△ 10	21	10
うち債券	△ 12	14	62	61	142	67	123	132	142
(うち変動債)	△ 57	6	24	21	15	15	9	10	9



預り資産・自己資本の状況

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
預り資産	4,819	4,622	4,911	5,105	5,243	5,401	5,448	5,654	5,683
投信	1,355	1,028	1,170	1,209	1,136	1,159	1,044	1,076	997
国債等	2,176	2,207	2,223	2,197	2,154	2,091	2,036	1,966	1,855
生命保険	1,287	1,386	1,516	1,698	1,951	2,150	2,366	2,611	2,829

自己資本

(単位:億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
自己資本総額	1,958	1,930	1,935	1,949	1,969	2,002	1,949	2,021	2,068
うちTier I	1,458	1,412	1,418	1,433	1,453	1,483	1,541	1,554	1,611
うちTier II	502	520	518	517	516	518	407	468	457
控除項目	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己資本比率	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%	10.73	10.67	10.48	10.59	10.81
Tier I 比率	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%	7.92	7.91	8.29	8.14	8.41
分配可能額	516	430	476	491	511	541	599	612	669
繰延税金資産(純額)	174	212	184	180	146	152	88	65	65



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)